

# メディア展望

毎月1回1日発行  
1963年1月1日  
新聞通信調査会報  
として発刊

## 1 - 2018

発行所  
公益財団法人  
新聞通信調査会  
電話 03(3593)1081  
<http://www.chosakai.gr.jp/>

### 広がるAI利用、モノ作りからサービスまで

#### 人手不足の解消に貢献 人材育成がポイント

(共同通信社客員論説委員 経済ジャーナリスト)

中西 享



モノ作りやサービス分野へのAI（人工知能）の利用が広がってきた。まだ実証段階のものもあるが、AIの活用は人手不足の解消に役立ち、省力化、効率化に貢献するのは確実で、高齢化により人口減少が進む日本経済が活力を得るためには積極的な導入が必要だ。欧米ではAIを使った製品の実用化が急速に進んでおり、日本は最新のAIに対応できる人材育成を含めた対策を急がないと、同じ「土俵」で勝負できなくなる。

#### 「名人」敗れる

将棋の世界で昨年5月、佐藤天彦名人がコンピュータソフト「ポナンザ」に続けて完敗した。

将棋界では現役名人がコンピュータに太刀打ちできなかったことは衝撃だった。「ポナンザ」はディープラーニング（深層学習）と呼ばれるAI機能が搭載され、膨大な過去の棋譜を記憶した上で、これまでにない斬新な指し方ができるという。昨年12月に史上初めての「永世7冠」の資格を獲得した羽生善治氏はAIと将棋について「人間の考えだけでは発想の幅が狭くなり、盲点、死角がある。これからは人間が持っているAIの発想、アイデアで将棋が上達していく時代に入っている。しかし、AIも万能ではなくミスをすることもある。コンピュータと人間が並行して同じように進化していくかどうかは、もう数年たたな

#### 目次（1月号）

広がるAI利用、モノ作りからサービスまで	中西 享	1
時事・共同十大ニュース		6
女性や外国人をどのように描いてきたのか	浜田 幸絵	10
自民党総裁選と憲法改正が焦点	山根 士郎	18
中国のネット・セレン網紅が隆盛、100万人突破	章 蓉	30
日記で読む昭和史（79）	国分 俊英	36
特派員リレー報告③フランクフルト	本杉 邦夫	38
「大阪テレビ」の光芒（10）	小山 帥人	41
【プレスウオッチング】		
お祭り騒ぎで「勝負の2019年」へ?	小池 新	8
【メディア談話室】		
これだけの警と新聞 座間事件でのありさま	井内 康文	16
【放送時評】		
受信料制度は表現の自由保障するためのもの	音 好宏	26
【海外情報〈米国〉】		
セクハラ報道は新聞がリード	津山 恵子	14
【海外情報〈中国〉】		
中国、アドレスが大幅増のIPv6に期待	西 茹	28
【海外情報〈欧州〉】		
ポッドキャスト方式で「エコノミスト」誌	小林 恭子	34
書評『中国ナシヨナリズム』	高井 潔司	7
調査会だより、編集後記		44

いと分らない」と指摘している。あらゆる可能性を想定しながら、勝利につながる手を選ぶのはAIの得意とする技かもしれないが、各方面への応用が期待されている。IT（情報技術）の進歩と相まって、AIの性能は加速度的に

進歩してきている。

## 「目」に注目

農業分野で人手が掛かる作業として作物の収穫があり、代表的なものでミニトマトがある。これをAIを使ったロボットで行う実験が進んでいる。ミニトマトが植えてある畝に沿ってレールを敷いて、そのレール上をロボットが移動し、AIを搭載した「目」がトマトの赤い色を認識して熟したトマトだけを選んで摘み取る。この作業は手間が掛かるため、多くの栽培農家では海外の農業研修生などに依存しているのが実態だ。AIを活用して細かい作業ができるようになれば、イチゴの収穫などにも応用できて、収穫作業を大幅に省力化できる。トマト収穫ロボットの先頭を走っているのが京都市に本社がある産業用ロボットメーカーのスキューズ。現在、実用化を目指して開発を急いでいる段階だ。

日本企業はセンサー機能のある「目」の技術レベルはもともと高い。この「目」を使って集めたビッグデータをAIで分析すれば、人間では見つけられなかった「解」が見つかるかもしれない。「目」に注目しているのが東京大学大学院工学系研究科の松尾豊特任准教授だ。「この『目』を日本企業が得意とするモノ作りに生かすことができれば、家電製品では競争力を失った日本だが、世界に対して再び競争力を発揮できるチャンスが生まれる。農業の収穫、外食産業の皿洗い、建設

現場の鉄筋曲げ作業などは『目』の機能を搭載したロボットにやらせればよい」と指摘している。

## ソニーがロボットに再参入

そうした中で、ソニーが犬型の家庭用ロボット「aibo」（アイボ）を1月11日に発売すると発表した。ソニーは1999年に当時、人気商品となった「AIBO」を売り出したが、業績悪化でロボット事業から撤退した経緯があり、今回は再参入する形になる。新しいアイボは前のAIの機能を使いながら「AIBO」と比べてより細やかな表現ができるようになっており、「飼い主」と認識すると駆け寄ってくるなど愛くるしい仕草ができる。平井一夫社長は「aibo」について「自ら好奇心を持ち、人と寄り添いながら、毎日と共に楽しく生活し、共に成長していくパートナー」としており、精巧な加工技術が求められるモノ作りの技を再結集したロボットになっている。本体価格は21万3840円。

売り出される「aibo」は当面は家庭内のペットとして使われるが、将来は家の中の家電製品や家族のデータなどを生かす形で、家事代行ができる進化したロボットも考えられる。このほかソフトバンクの子会社ソフトバンクロボティクスは15年からホテルやレストラン向けに接客ロボットを販売してきたが、今年夏に業務用清掃ロボットを発売する。障害物を避けながら自律走行で床掃除ができる。同社は世界中のロボット技術を活用



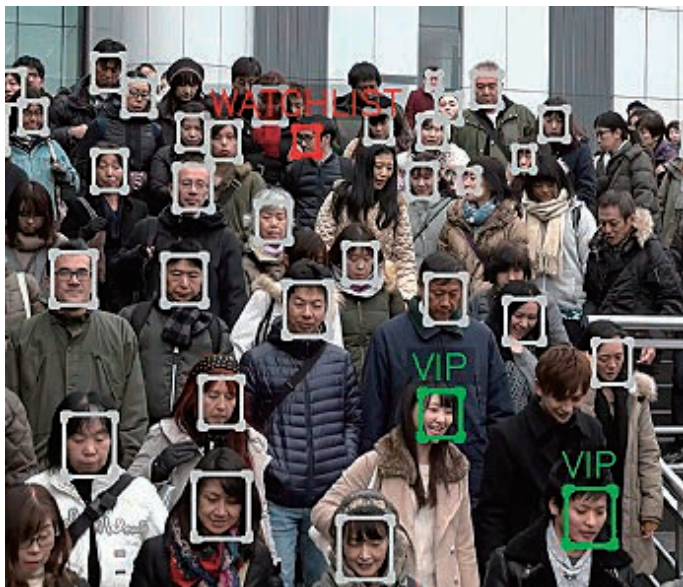
ソニーのロボット「aibo」

して、人手不足の解消につながるような掃除、見回りロボットなどを開発、実用化しようとしている。AI技術では後れを取った日本だが、得意のモノ作りと細やかなソフト技術を組み合わせることで、世界に類のない日本独自のAIロボットが誕生するかもしれない。

## 圧倒的な効率化

AIを使うメリットで大きいのが効率的に24時間休むことなく作業ができることだ。人間が行うと休憩時間や休日が必要になるが、休みなしの連続運行が可能になる。

治安の悪化などにより、この数年、急速に増えて設置台数は500万台あるといわれる防犯カメラ。わずか数人の監視員がカメラによって映し出



NEC 顔認証イメージ

された数十台のスクリーンを厳格にチェックすることが求められるが、24時間監視するのは至難の作業だ。しかも不審者と判断するためには、熟練のスキルが必要になる。NECではこれをAIにやらせようとしている。監視カメラに映った映像から不審者や不審物を自動で検知し、異常があったときは現場要員に通知するシステムで、監視カメラを点検する人員の負担を大幅に減らすことができる。あらかじめAIに不審者の行動パターンを覚え込ませておけば、監視員はモニター画面を見なくてもよくなる。

こうしたシステムが実用化されれば、監視員は

モニター画面を注視する単純な仕事から解放され、効率的に都市の安全、安心が実現できるようになる。

NECの中尾敏康デジタル戦略本部長は「今AIが可能にしているのは、過去のデータやパターンを覚え込ませて、スピードを生かした仕事の圧倒的な効率化だ。次は人の判断支援や全体的な俯瞰など、高度の示唆が求められるようになる」と指摘する。ただし、「AIは過去のデータやトレンドに基づいて答えを出しているので、そういうものとは別次元の創造性という点では人間にはかなわないのではないかと話す。

### パスワードが要らない

検索エンジンのベンチャー、リキッド（東京都千代田区）は、生体認証の中では古いタイプの指紋認証を使い、パスワードやキャッシュカードが要らない「手ぶら認証」システムを広めようとしている。経年変化する指紋をAIが学習して指紋のパターンを修正する機能を備え、大量のデータはブロックチェーンの技術を使って分散型で記憶させることで、膨大なデータ管理のコストを節約できるといふ。指紋認証は生体認証ではオールドタイプだが、認証をする頭脳部分は最新のテクノロジーを使っている。

大手スーパーのイオン傘下のイオン銀行がイオン店内のATMにこの指紋認証システムを近い将来に導入する計画だ。指を2本かざすだけで、本

人確認が行われ、買い物をして決済までできる。財布を忘れても買い物ができ、個人情報が入っているキャッシュカード、クレジットカードなどを盗まれる恐れもなくなる。

### 活躍する「ワトソン」

医療現場でも使われている。中でもIBMが開発したAIを使った応答システム「ワトソン」が遺伝子治療などで活躍、音声や画像などのデータ処理が得意で、放射線画像などを読んで、大量のデータの中から異常があるかどうかを短時間で判別できる。医療機関に限定すると世界で55の医療機関が「ワトソン」を活用している。

日本では東京大学医学研究所が「ワトソン」を使った遺伝子治療を行っている。16年7月に60代の女性の白血病患者の遺伝子を「ワトソン」で検索した結果、変異した遺伝子から正しい病名をわずか10数分で見つけ、この患者の治療に役立つ。「ワトソン」には世界中の最新の治療論文が登録されており、患者のデータと照合して、治療に適した論文を数分間で見つけ出せる。東大医科研とIBMでは約2千万件の医学論文を「ワトソン」に学習させ、治療に役立っているという。現在、日本では約200社の企業が「ワトソン」を使って業務の効率化に役立っている。

### タクシーは実用化へ

乗務員の確保が難しくなっているタクシー業界

では運転手の効率的運用が至上命題になっている。東京の東京無線協同組合と名古屋のつばめタクシーの両社では、利用者を効率的に乗せることができないうか、NTTドコモ、富士通などと協力してAIを使った実験を行った。携帯電話会社とタクシー会社の持つていっているいづれで利用しているかの過去情報に、その日の天候情報などを加えてAIが分析し、今の時点でどの地点に行けばお客を最も効率よく拾えるかを指示してくれる。

実験したタクシー会社によると、これまで運転手の勤と経歴に頼っていたのと比較して、東京無線の場合、ドライバーの平均よりも大幅に売り上げがアップした。東京無線では16年12月から昨年3月まで約30人のドライバーを使って実験した。同社の担当者は「AIを導入することで売り上げアップにつながり、無駄な走りをなくして、二酸化炭素発生の削減にもつながる」とみており、今年中には導入されそう。

また、ディー・エヌ・エー(DENA)は、昨年9月から10月末までの間、AIを活用したタクシー配車アプリ「タクベル」の実用実験を横浜市内で実施した。DENNAはこの実験結果を見極めて、神奈川県内で今年1月以降にタクシー業界に先駆けて実用化を目指すほか、同県以外の地域への導入も検討する。利用する乗客は、スマホのアプリで予想到着時間を事前に確認し、指定の場所へタクシーの配車を依頼すると、周辺を走行中のタクシーが乗車位置まで来てくれる。

### 事前に退職者を見抜く

会社員の出退勤、残業時間や有給休暇取得、社員が提出したりレポートなどのデータを分析し、その社員の退職の可能性を予測するシステムが既に販売されている。退職するリスクが高い社員には一定の共通点があるそうで、それをAIが素早く見抜いて、人事担当者に「警告」してくれる。ストレスが多く、退職者が多く出ているコールセンター、人材派遣会社、IT企業、製造業などの職場でこうしたシステムが導入されており、事前に退職しそうな従業員が分かれば、早めに対応策が打てる。昨年2月に分析システム「HURRID(ハルリッド)勤怠システム」が販売開始され、既に20社程度が導入している。HURRID(フレイド、東京都台東区)の鈴木辰徳社長は「導入した企業からは退職を未然に防げた、マネジメントの効率が上がったなどの評価をもらっている。さらにデータを集積してシステムの精度を上げたい」と話す。

### ロボットが記事作成

AIの活用はメディアの世界にも押し寄せてきている。米国のAP通信では、14年から企業業績などの短い記事の作成をAI機能があるロボット「ワードスミス」にやらせている。APではこれを「ロボットジャーナリズム」と呼んでおり、現在では企業の業績予想記事の多くはロボットが書いているという。記事作成に掛かる時間はわずか

数秒、同社ではこのほかスポーツ記事にも使っている。この「ワードスミス」の導入により、単純な記録記事の作成から解放され、より付加価値のある記事執筆に時間を充てられるようになる。このほか米経済誌フォーブスや、ネットでニュース配信している米国YahooもAI機能を使って記事を作成している。

日本では日本経済新聞が、AIを使い上場企業の決算の要点を自動で文章として配信する「決算サマリー」サービスを昨年1月から始めた。決算公表後、数分で売上高や利益などのデータとその背景や理由などをまとめて配信するもので、企業の開示資料から文章を作成し配信するまで完全に自動化した。

### 「3K労働」はなくなる

あらゆる分野にAIの技術が導入されてくると「仕事が奪われる」と否定的に捉える見方がある。しかし、この世界的な流れは止められない。「きつい」「汚い」「危険」が伴うことから「3K労働」と呼ばれている仕事は、数年後にAI機能が付いたロボットに置き換わる可能性がある。「3K労働」は疲れることなく24時間稼働できるロボットに任せ、人間は創造的な仕事をすればよいことになる。

しかし、頭脳労働をしているとみられていた弁護士、会計士、税理士といったいわゆる「士業」

ビジネスは、過去の事例を今起きているケースに当てはめるとも言えるため、将来は過去事例に詳しいAIが代行してくれるかもしれない。

旅行会社大手のH・I・S・は、15年7月に同グループ会社のハウステンボス（長崎県佐世保市）に併設する「変なホテル」のフロントをはじめ、クロック、ポーターなどにロボットを導入した。17年3月には千葉県浦安市に隣接するデイズニージーを訪問するお客の宿泊を当て込んで「変なホテル舞浜 東京ベイ」をオープンした。ホテルのチェックインはもちろんロボットが日本語、英語、中国語、韓国語の4言語で対応。100室ある客室には全てAI搭載コミュニケーションロボットを配置、話しかけると照明や空調を操作してくれる。沢田秀雄同社会長兼社長は「このロボットはホテルの省力化に役立つ。『変なホテル』は世界的な展開を考えている」と話し、3～5年で100軒のホテル展開を計画している。

### 深刻な人材不足

課題となるのが、最新のAI技術を習得した人材不足と人材の育成だ。AIの分析技術は日進月歩のため、数年前の手法は陳腐化して使えない。10年以上前にAIを学んだ時代と今とでは、分析手法が全く異なるという。欧米や中国では最新のAI技術を習得したエンジニアが多数登場し、日本の産業が国際競争力を維持するためには、彼らと対等な能力を備えた人材を育成するしかない。

経済産業省の調査では、20年にかけてIT投資が伸びてIT人材の需要は拡大する。一方、19年をピークにIT関連産業の人口は減少に向かい、高齢化が進むとみている。このため、20年にはIT人材の不足数は最大36万9千人、30年には同78万9千人が不足すると予測している。このうち、ビッグデータやAIなどを活用して新技術を開発できるキーとなる「先端IT人材」の不足数は、20年には4万8千人になると推計している。

富士通、NEC、パナソニックといった日本の大手企業では、AIを使った製品開発ができる人材が圧倒的に不足し、企業だけの努力では全く追いつかないほど切迫している。このため最近では人材の引き抜き競争も激化している。NECの末尾本部長は「会社にとって優秀な高度育成人材は、引き抜かれられないように特別待遇にすることも考えている。一度退社した社員でも有用な人材なら戻ってきたら受け入れる」と話す。

NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）はAI分野の人材不足に対応するため、大阪大学と東京大学を拠点として選定し、即戦力人材の育成講座（AIデータフロンティアコース）を昨年から開講した。大阪大学と東京大学で、メーカーなどで働いている社会人を対象に講座を開設（阪大はウィークデーの夕方、東大は土曜日）、それぞれ20人、合計40人の人材を育成したい方針だ。NEDOはこの開講により、産業界から強く求められている即戦力のAI人材を養成したい考

えて、来年度以降はこの講座をさらに拡充する。こうした最新のAI技術をマスターした人材が各方面に配置されることで、日本の産業、サービスの競争力がアップされるとみている。

### 人類の能力を超える？

特にディープラーニングと呼ばれる分析技術は進化を続け、これまでの人間の予想をはるかに超えるレベルになっている。そうなるとAIの能力が人間を超えて人間がAIに支配されるようなSFの世界で描かれていたことが現実のものになるのではないかと懸念が芽生えてくる。

今関心を集めているのが、AIが人間の能力を超えることができる出来事「シンギュラリティ1」、別の言い方では技術的特異点という言葉だ。米国の科学者で検索大手のグーグルでAIの開発責任者を務めているレイ・カーツワイルが05年に発表した本の中で指摘したことから注目された。カーツワイルはこの中で「シンギュラリティは近い。予測できないことが起きる」と書いており、その後AI専門家の中で「45年にはシンギュラリティが起きる」という予言が広がっている。

45年にどうなっているかは誰にも分からないが、今までの予想範囲をはるかに超えるスピードでAI技術が進歩している。人類はこれを真正面からプラス方向に受け止める必要があるということだろう。

# 通信社が選んだ2017年10大ニュース

## ◎時事通信社

### 【国内】

- ①天皇陛下退位、2019年4月末に
  - ②衆院選で自民大勝、民進が分裂
  - ③森友・加計・日報問題、政権揺るがす
  - ④「ものづくり」信頼揺らぐ
  - ⑤アパートに9遺体、男を逮捕
  - ⑥桐生、ついに9秒台
  - ⑦「共謀罪」法が成立
  - ⑧九州北部豪雨で死者・不明41人
  - ⑨将棋の藤井四段が29連勝
  - ⑩電通に有罪、働き方改革へ機運
- 【海外】
- ①北朝鮮、核・ミサイル開発加速
  - ②トランプ米政権発足、混乱続く
  - ③中国、習近平氏「一強」確立
  - ④IS、拠点陥落で事実上崩壊
  - ⑤韓国大統領罷免、文在寅政権発足
  - ⑥欧州テロ、選挙で右派伸長
  - ⑦マレーシア空港で金正男氏暗殺
  - ⑧ミャンマーからロヒンギャ難民
  - ⑨NYダウ、2万4000ドル突破
  - ⑩国連、核禁止条約採択

## ◎共同通信社

### 【国内】

- ①衆院選で自民大勝、立民躍進、希望失速で小池氏辞任
  - ②天皇陛下2019年4月30日退位、翌日皇太子さま即位
  - ③森友、加計学園問題、国会で首相を追及、忬度争点に
  - ④神奈川県座間市で9人の切断遺体、無職の27歳逮捕
  - ⑤「共謀罪」法が成立・施行、犯罪を計画の段階で処罰
  - ⑥日産、神鋼、東レと三菱マテ子会社の製造現場で不正
  - ⑦電通で過労自殺、違法残業で罰金、NHKで過労死も
  - ⑧日馬富士が暴行問題で引退、稀勢の里は新横綱で優勝
  - ⑨桐生が日本人初めての10秒突破、陸上男子100メートル
  - ⑩首相が改憲20年施行に意欲、各党との隔たり大きく
- 〈次点〉九州北部の豪雨、福岡と大分38人死亡。

## 激甚災害

### 【国際】

- ①「米国第一」掲げトランプ政権発足、TPPなど離脱
  - ②北朝鮮の核・ミサイル開発加速、ICBMや水爆実験
  - ③韓国で朴槿恵大統領逮捕、革新系の文在寅政権が発足
  - ④金正男氏殺害、北朝鮮で拘束の米大学生は帰国後死亡
  - ⑤中国共産党大会、権力集中強める習近平体制2期目に
  - ⑥英がEU離脱正式通知、2段階式で通商協議入りへ
  - ⑦核廃絶ICANにノーベル平和賞、文学賞イシグロ氏
  - ⑧核兵器禁止条約採択、米ロなど核保有国や日本不参加
  - ⑨ISの「首都」ラッカ陥落、各地で掃討され壊滅状態
  - ⑩欧州や中東で爆弾、銃器などによる無差別テロ相次ぐ
- 〈次点〉米大統領選でのロシア干渉疑惑捜査が本格化



小野寺史郎 著

(中公新書 860円+税)

『中国ナショナリズム』  
〜民族と愛国の近現代史〜

11月開催の中国共産党の党大会では、習近平総書記の「習近平思想」が党規約に盛り込まれ、「一強」ぶりが鮮明になった。習近平思想とは「新時代の中国の特色ある社会主義思想」だというのが、中身がさっぱり見えない。大会冒頭の習近平書記による3時間24分に及ぶ政治報告では、習近平に次いで頻繁に登場したが、「中華民族の偉大な復興」と「中国の夢」であり、習近平思想は「社会主義」よりも、「ナショナリズム」、「愛国主義」の色濃く帯びたものと言えよう。

今なぜ「ナショナリズム」なのか。その疑問に答えてくれるのが、本書である。サブタイトルが「民族と愛国の近現代史」とあるように、中国ナショナリズムの起源から、「習近平の登場」・「『大国』中国のゆくえ」まで射程に収めている。党大会前の出版で習近平思想という表現は出てこないが、その分習近平思想が生まれる背景やその問題を歴史的に理解できる構成になっている。

本書では、中国のナショナリズムの起源を、日清戦争や列国による「瓜分」(分割)という清末の危機から解き明かす。王朝はあっても、国名もなく、領土という観念も、国民という意識もない。この危機の中で生まれるナショナリズムにはさまざまなベクトルが働く。まず梁啓超に見られるような「中国を作る」

という流れの中で、「西洋に倣った近代的な国家の歴史を作る」という考え方である。一方、その国家の紀元を過去にさかのぼり、「黄帝」を漢人の始祖とし、伝統的な文化、王朝体制を堅持するという立憲派の存在もあった。他方、欧米列強、日本の対中侵略が危機の源であり、強い被害者意識も加わって、義和団事件に見られるような、欧米列強や日本に直接行動で反発する民衆の暴動というベクトルも存在した。

本書は、中国ナショナリズムのさまざまなベクトルの進展を、歴史的に、実証的に分析している。その中で、現在にも色濃く影を落とす主張、動きとして二つの点に注目したい。一つは、「清の版図を前提とした上で、そこに居住する漢・満・蒙・回・蔵を融合させ、『中華民族』という新たなネーションを作り上げる」という立憲派の楊度(一八七五〜一九三一)の主張である。その後の中国で主流の主張となり、領土の回復という形で、対外関係を緊張させ続けている。

もう一点は、「民族主義」をはじめ「自由」「権利」「社会」など明治の日本で生まれた「新漢語」が中国の新思潮運動の基礎になる一方で、日清戦争、対華二十一カ条要求、満州事変など日本側の引き起こした事件、侵略行為が中国のナショナリズムをかき立ててきたという事実である。ナショナリズムが愛国主義さらには

「反日」と転化する要因となっている。例えば日本の対華二十一カ条要求に対する反発から発生した五四運動期の分析でも、「この時期の中華民国では、政府が国家建設のために上から推進する文明的・理性的な公定ナショナリズムと、国外からの圧力に対する反発から生じる、暴力や感情的要素も含む民間主導のナショナリズム運動の齟齬が顕在化していた。そしてその主たる争点となったのが対日関係だった」と結論付ける。

肝に銘ずべきは、ナショナリズムや愛国主義は歴史の所産であり「中華思想でも愛国教育の結果でもない」という事実だろう。

本書は、最後に習近平思想とナショナリズムの関係について興味深い分析を行っている。「共産党政権にとって、統治の正当性は本来、『人民』を導くことができる、という論理によって担保されていた。しかし、市場経済導入後の共産党は、自らの政権が『国民』の利益を実質的に代表していることを示すことでしか統治を正当化できなくなった」のであり、「中華民族の偉大な復興」と「中国の夢」というナショナリズムを強調することになる。

しかし、「飛躍的な経済発展を遂げた結果、二〇一〇年代に入ると、近代以降初めて中国が真の『大国』となった」が、それは新たな難題を投げ掛ける。「突如『大国』になってしまった自らが、どのようにふるまうべきか、という問い」だ。「中国政府は明確な答えを持っていない」と本書はいう。新書ながら、ナショナリズムから習近平政権分析まで誠にぜいたくな本である。

(高井 潔司 桜美林大学教授)

プレス  
ウォッチング

## お祭り騒ぎで 「勝負の2019年」へ？ 記事に教養が感じられない



ジャーナリスト  
小池 新

12月号は「さて2018年は？」で締めた。今回は今年がどんな年になるか、展望してみる。去年の野党第1党の分裂のように「一寸先は闇」のご時世。後で笑われるのは覚悟の上だが、正月の祝い酒にかこつけた座興と読み飛ばしてほしい。

### 「プレ代替わり」と「明治150年」

2018年を位置付ける大きな要素は「平成の代替わり」と「明治150年」だ。昨年12月1日の皇室会議で「2019年4月30日現天皇退位、5月1日新天皇即位・改元」が決定。翌2日の在京紙朝刊の多くは1面、社会面や社説、識者談話の他、特集ページを立てて平成を回顧した。既に産経、読売、日経が平成の約30年を総括する企画を始めているが、今後さらに皇室礼賛報

道が展開されそう。明治150年は「明治の精神に学び、日本の強みを再認識することは重要」として、国や地方自治体などがさまざまな記念イベントを予定している。今年秋の福井国体も、政府の要請で「明治150年記念」に。祝賀ムードを盛り上げようという政権の意図はありあり。昨年8月の天皇の「おことば」は最初は「迷惑」だったはずだが、逆に政権維持に利用。明治150年と併せてお祭り騒ぎを起し、そのまま来年以降になだれ込む戦略だと私は「邪推」する。

今年2月に平昌オリンピック・パラリンピック、6月にサッカーワールドカップが開かれる。それらも併せたイベントで国民を「日本人の一体感」に引き込み、支持率を保ったまま9月の自民党総裁選で3選を果たす思惑だろう。さらに来年2019年は、天皇代替わりを挟んで4月に統一地方選、夏には参院選がある。憲法改定がどうなるか、見通しは不透明だが、場合によっては改憲国民投票や衆院選が絡む。一方で10月には消費税10%への引き上げも。憲法と政権だけでなく、今後の日本の動向を決定付ける「勝負の年」になるかもしれない。お祭り騒ぎのドサクサ紛れに乗り切れば、次の2020年は東京オリンピック・パラリンピックで安倍政治の集大成を祝う――。

政権側はこうしたシナリオに沿って着々と手を打っている。対して、自民党内で「ポスト安倍」をうかがう人たちは一長一短で、野党やメディアに至ってはボロボロ。最大の問題は、こよなく流れに乗せられやすい国民の動向だ。森友、加計学園問題など、政権にも不安材料はあるが、「シナリオ

通りにいくはずがない」と笑っては済まされない。

### 「明治100年」はどんな年だったか

私は今の新聞のかなりの部分を信用していない。何年前かに「『文明論』と知性が欠けている」と書いたが、最近はずっと単純に、記事に教養が感じられない。私自身、教養の不足を痛感することもある。若い頃の読書量が決定的に不足している。若いうちの読書量が決定的に不足している。そんな私から見ても、今の記者は優秀でも教養に乏しい。特に私が信用しないのが、文化面、芸能面の映画評やテレビドラマ評だ。「そんなに褒めるなら」と思って見て、何度裏切られたことか。忙しいのは分かるが、大多数の記者が映画やドラマの歴史と時代を知らず、関心を持たない。目の前の作品しか見ない。

教養のなさを感じる記事は日常茶飯事。昨年11月20日付朝日夕刊1面の明治150年関連記事で、編集委員は明治100年の1968年を保守回帰が強まった年のように書いた。しかし、国立歴史民俗博物館（千葉県佐倉市）で昨年開かれた企画展「『1968年』無数の問いの噴出の時代」を見ても、全国の大学に全学共闘会議が出現し、千葉県・成田や長崎県・佐世保で闘争が吹き荒れるなど「左翼全盛の年」だったと分かる。当時との類似ではなく、対比して語る方が正確だ。

例えば京都を取り上げた企画記事。「築地」という古い喫茶店の店名を「初代店主が憧れていた東京の劇場の名前にちなんだ」としたが、それは単なる劇場のことではなく、小山内薫らがつくった演劇史上有名な劇団「築地小劇場」に違いない。



この程度はネット検索すればすぐ分かるはずだ。

### 相撲記者はどこにいる？

昔は一家そろって相撲ファンで、私は栃錦、父は若乃花、兄は朝潮を応援した。最近テレビ中継を見ないのは、個性的な相撲取りがいなくなったからだ。信用しないといえ、大相撲の横綱日馬富士による暴力事件ほど、中身の大量報道も珍しい。昨年11月29日に本人が引退表明。12月11日に鳥取県警が傷害容疑で書類送検したが、テレビのワイドショーなどは連日大騒ぎ。登場する「記者クラブ会友」といった肩書の専門家の解説はほとんどが内容なし。被害者の兄やモンゴル人元力士、元横綱らが登場して事態が動くたびに矛先が右往左往。誰が「善」で誰が「悪」なのか、さっぱり分からない。専門外の刑事事件だということ以上に、何が本質か分かっていないか、分かっているも語らない。新聞はずっと控えめだが内容は五十歩百歩。私に言わせれば、この事件の本質は、相撲協会を頂点とした角界の根深い前近代性と閉鎖性だ。指摘された暴力体質は氷山の一角。昨今のミーム的相撲人気がそこに加わる。

長い間、改革が叫ばれながら、茶屋制度も親方株の譲渡問題も明朗にならない。ここ十数年、外国人力士に屋台骨を支えられながら、何かあれば「品格」を求め(読売の運動面連載企画の見出しも「落ちた品格」)、「やっぱり日本人でなければ」とこぼす。それほど品格と言うなら、外国人を排除して日本人力士だけにしたらどうか。その方がよっぽどすっきりする。そうした積年の懸案を相

撲担当記者たちはどう考えているのか。報道からは見えない。彼らは一体どこにいるのか？

### 護憲リベラルの象徴天皇論に疑問

天皇退位も同じようなことではないか。皇室会議後の新聞でも本質を捉えた論評はほとんどなく、12月2日付東京朝刊「こちら特報部」が皇位継承儀式について「復古派」の動きに警鐘を鳴らした程度。前にも書いたが、私はこの問題についての「護憲リベラル」の識者やメディアの反応に疑問がある。憲法関連などでは傾聴に値する意見を吐くのに、天皇制になると横並びの現状肯定。へびににらまれたカエルのように、とは言い過ぎか。

昨年出版された論集「平成の天皇制とは何か」(岩波書店)で渡辺治・一橋大名誉教授は、「(おことば)が」憲法からの重大な逸脱であることは否定できない」「肥大化した『公的行為』、皇族の『公務』の見直し削減が(改革の)第一歩」と力説した。これに対し同書の編者の1人、河西秀哉・神戸女学院大准教授は12月2日付日経朝刊で「経済が停滞して閉塞感が増し、価値観が多様化した社会で天皇がただ存在するだけで国民を統合するのは難しい」と指摘。「弱い立場の国民に寄り添う『平成流の象徴的行為』」として被災地訪問と戦没者慰霊を挙げ、同日付朝日朝刊「耕論」で「象徴天皇制の本来の在り方からの逸脱というより、時代の変化に応じた適応」と反論した。朝日は東日本大震災関連の長期連載企画「てんでんこ」の「皇室と震災」で天皇皇后らの被災地訪問を好意的に取り上げてきたが、12月8、9日

付朝刊で担当編集委員が集約。渡辺氏の主張も紹介しつつ、瀬畑源・長野県短大准教授の「(天皇は)自ら積極的に動いて国民を統合していくことこそ、天皇の役割だと考えているでしょう」という説明を使って企画の妥当性を主張した。それらの考えには「国民の圧倒的な支持がある」ということだろうが、私は納得できない。憲法の制定過程を見ても、天皇は形式的な「象徴」でしかなく、国民を統合する積極的な行動を求められていないのは明らか。天皇や宮内庁が「公務」として勝手に拡大し、従順な国民が追認してきただけだ。

そうした中で目立ったのは12月6日付毎日朝刊「論点」の宗教学者、山折哲雄氏の意見。「退位時期に国民の耳目を集めることで、本来もつと議論を深めなければならぬ『象徴天皇制の維持』という問題を取るに足らないものと思わせることが現政権の狙いのようにも思える」と指摘した。見出しの「守り続けたい『象徴』制」という立場からの見解だが、「憲法改正をめぐっては9条が大きな話題になってきたが、1条についてももつと議論を深めるべきだ」はまっとうな提言だろう。

私も、退位によって天皇制の是非や在り方を議論する機会が事実上失われることを最も危惧する。12月8日付東京朝刊「視点」で編集委員は「この機会に考え続けよう。象徴天皇の在り方とその意味を」と訴えた。それは違う。天皇制の存在を自明の理とせず、われわれ一人一人にとってどんな意味を持つているのか、国民にとって天皇とは何なのかを根本から考えるべきだ。この欄の読者には特にそうしてほしいと切に願う。

# 女性や外国人はどのように描かれてきたのか

## メディア表現の今昔、64年東京五輪ごろの新聞から

浜田 幸 絵

(島根大学法文学部言語文化学科准教授)



最近では、少しでも時間ができれば、図書館に行き、1964年東京オリンピックのころの新聞を見ています。私の研究課題は、メディアとオリンピックとの関係の歴史をひもとくことである。縮刷版でオリンピック関連の記事を拾い読みしていくのだが、大会前後の新聞は、オリンピックに関する記事が政治面にも社会面にも地域面にも登場する。投書や広告も多く、紙面の隅々まで目を通すことになる。

このような作業をしながら、時に驚き考えさせられるのが、ジェンダーや人種に関する当時の表現の在り方である。1980年代生まれの筆者にとってではあまりに衝撃的で、ついつい、本来の研究テーマから外れて「寄り道」をしてしまうことも多い。その寄り道を幾つか、紹介しよう。

### 女性と結婚

まずは『朝日新聞』の身上相談コーナーから引用する。

「三十二歳の妹がまだ独身でおります。最近とくに生活が荒れ私たちは手を焼いています。性格は荒々しく極端なてれ屋、勝気、優越感と劣等感が同居しているような感じで、何ごとにも人を傷

つけ、そして自分も傷ついて心の整理ができないとお酒をのんで、うつぶんをはらすありさまです。(中略) 私たち夫婦も妹をふびんに思い見合もさせましたが、うまくいきません。私は両親亡き後、働きながら弟妹の面倒を見、三十をすぎてもしあわせな結婚をしましたが、妹は私を薄情ものときめつけ、自分は犠牲になったのだとわめきちらします。もう少し自分を大切にしよう話しても「死ねばよいのだろう」と口走る始末です(神奈川・M子)」

この相談に、心理学者と精神科医である回答者は、次のように答えている。

「ある年齢まで独身生活をつづけている女性は、欲求不満から、さまざまの反応をおこします。ひどく疑い深くなつて、他人の行動を邪推するような人もありますし、じきに泣いたり怒ったりする——いわゆるヒスをおこす——者もあります。お手紙によりますと、お妹さんは勝気で他人との衝突もあつたようですし、酒をのんでうつぶんをはらすという点などから考えますと後の場合のような気がいたします」

回答には、解決のためにはまず「結婚の機会を作る」ことであり、「別居することも一つの方法」

とある(『朝日新聞』64年10月12日)。

国立社会保障・人口問題研究所の「人口統計資料集」によると、2015年の生涯未婚率は、男性23・37%、女性14・06%である。荒々しい性格や行動上の問題を、その人物が「高齢」の「独身女性」であるから、と説明することは、今日の日本社会では到底、受け入れられない。現在の新聞で、同様の悩み相談とそれへの回答を目にすることは、まずない。

もともと1960年代は、男性も女性も結婚することが当たり前であり、平均初婚年齢も男性が27歳、女性が24歳と若かった(60年の生涯未婚率は2%未満)。

相談者の妹さんは、当時の社会規範から逸脱することからくる不安にさいなまれていたとも言えそうである。

そうであるなら、規範に従う生き方を、というアドバイスも、「対処法」としては間違っていないのかもしれない。

だがここで考えたいのは、社会の規範というものは、どのようにして創り出されるのだろうか、という点である。このことを考えるとき、メディアの果たしている役割と責任は大きい。記事にあるような「語り」が、積み重なって、規範を創り出していた側面もある。当時の新聞には、女性はお〇〇であるべき、〇〇すべき、といった言説があふれているのである。もちろん男性のあるべき姿も語られていないわけではないが、より強調され画一的に描かれているのは、女性の生き方や振る舞いの方である。

## 「東洋の魔女」の結婚

東京オリンピックの報道でも、女性の選手たちは、多かれ少なかれ好奇の目にさらされ、結婚の話題が好んで取り上げられた。女性選手を結婚と結び付ける言説の典型例として、日本女子バレーボールチームの優勝直後の報道を見てみよう。

「『体力にまさるソ連に勝つためにはできないことをやるんだ。拾えないボールを拾え』とハードトレーニングをやらせた大松監督は『娘たちよ、すまなかった。でもいつかこれまでの苦勞を楽しく思い出す時があるよ』といい、来年三月ごろの引退を語った。彼女たちのほとんど同じころに引退、青春をかけて勝ちとった栄光を持って、お嫁入りに、安らかな家庭生活に、それぞれ、わが道を進む。結婚の第一号はこの日、サーブにレシーブに大活躍した半田百合子選手（二四）だ。キャプテンの河西昌枝さん（三一）や宮本恵美子さん（二七）の結婚も近いことだろう。ほんとおめでと〜」（『毎日新聞』64年10月24日）

日本女子バレーボールチームは「東洋の魔女」と呼ばれ、東京オリンピックのハイライトを飾った。新雅史『「東洋の魔女」論』によると、「東洋の魔女」とは、61年のヨーロッパ遠征の際にソ連のメディアが付けた呼称であるが、オリンピックに向けて日本でも浸透していった。「東洋の魔女」の活躍ぶりはメディアによって伝えられ、国民の期待は過熱していった。その結果、彼女たちは、自分自身や親の意向に反して、「結婚＝引退」を先延ばしにしてバレーを続けることを余儀なくさ

れた。「鬼の大松」による猛特訓は、「魔女たち」の女性性を否定するものであったが、その最終目標は、オリンピックを終えて幸せな結婚をするところにある、とされた。新が詳しく検討しているように大松監督や選手たちの発言は、世間に対して提示されるストーリーの構成要素として採用された。しかし、当人たちの発言を基にストーリーを組み立てていったのは、メディアに他ならなかった。メディアこそが、結婚を引退と同義とし、「東洋の魔女」の長い戦いの終結を結婚と結び付け、「おめでと〜」と祝福したのである。

オリンピックで精いっぱい戦った女性たちが、結婚や子育て（本来彼女たちが望んでいたところ）に戻るといふストーリーは、実は「東洋の魔女」だけではなく他の女性選手の報道にも見られた。大会期間中に幾度となく登場していることから、当時の定型的な語りだったといえる。

## 外国人の描写

次に、外国人選手に関する報道を見てみよう。64年東京オリンピックで、日本は、過去にないほど、大勢の外国人を迎え入れた。恐らく東京の街に初めて出現したであろう国際的な雰囲気、日本の新聞は、浮かれ気味である。

当時の紙面には、他民族を尊重しようという意気込みがあふれている。国際イベントを開催するに当たって、よその国の人々をおとしめることがあってはいけない、という意識が強くあったといえる。しかし、現在では受け入れられないような外国人に関する表現も、少なくない。また日本人

の西洋の白人に対する憧憬の念（裏返せば、それ以外の人々を下に見る気持ち）が透けて見える。幾つか例を挙げよう。まず、陸上短距離で活躍する黒人選手を紹介する記事を二つ。

「W・タイヤス。そしてE・マガイアー。ともに優勝候補の黒人選手。やはり走りっぷりは美しく、群を抜いて速い。写真は『美しいトラ』といわれるマガイアー選手。その目の鋭さ。強い西日をはじきかえすはちきれそうなのはだのいろやつや。疾走する彼女には、広い草原を走るけもののような『原始』のよるこびがあふれていた」（『朝日新聞』64年10月16日）。

「『ザット・ウォズ・ア・イージー・ワン』（らかなもんだったよ）10秒のカベにさわった百米トルの『黒い旋風』ボブ・ヘイズ（米）はこどもなげにいった。ゴールで二位以下を二メートルも離れたあのすごいフィニッシュは豪語した『らかな勝利』をあざやかに物語っている。（中略）『優勝した瞬間、東京につれてきた母が、どこにいるか捜した。だがこんな大観衆では、とてもみつからない。今夜は一緒に東京の夜を散歩するんだ。金メダルは母へのメダルだ』と目をうるませる。『おれのメダル？ それはまたとるさ……自分の力で。9秒9が公認されなかったのは残念だが、もう一年全力あげてトライしてみる』（『毎日新聞』64年10月16日）

記事の書き手には、「黒人」は「原始的」「動物的」である、という思い込みがある。「黒人」は圧倒的に強い、と思っているようでもある。川島浩平『スポーツと人種』によると、アメリカ社会

で黒人の身体能力の高さを「生得説」によって説明することは30年代から見られたが、黒人の短距離選手のさらなる活躍によってそのステレオタイプが補強され浸透していくのは、60年代であった。

ヘイズは、人情深く気さくな性格の持ち主としても描かれている。「おれのメダル？ それはまたとるさ」という翻訳表現に注目してほしい。外国人の言葉がどのような日本語に翻訳されるかを研究している中村桃子は、白人の言葉が標準語に訳される一方で非白人の言葉は疑似方言に訳されてきた、外国人女性の言葉は「わ」「のよ」「かしら」といった日本人女性はほとんど使わない「女言葉」に翻訳されてきた、と指摘している（『性と日本語』、『翻訳がつくる日本語』）。

中村の議論を踏まえれば、ヘイズの自称は、「おれ」と、かなり男らしく力強い印象を与える表現（日本人選手や「紳士」といわれたイギリス人選手の口からは出てこない言葉）に訳されている。今でも、外国人の男性スポーツ選手の発言は、語尾に「さ」が付くこと、黒人選手の発言は「おれ」と訳されることが多いといわれる。現在まで続く翻訳の型に、ヘイズの発言の翻訳は見事にはまっている。

### 「白い肌」と「金髪」

次に、白人女性選手に関する記事を見てみよう。「ファীগソン。十五歳。鼻がツツと高く、すき通るような色白。すましている。陽気なアメリカチームの中では、やや異色のティーンエージャーである。赤、白、ブルーを合わせた水着がよ

く似合う。このまま、ファッションショーに出てもおかしくないような容姿、スタイル」（『朝日新聞』64年10月14日）

「月の光にのって、ひっそりと雪の国へ舞い降りたような……。オトギ話の王女さまだろうか。それとも、この巨大な帆立て貝のようにきらめくプールから、こつ然と生まれ出た水の精なのだろうか」。あまりの美しさに、彼女を戦わせるのがいたましい」（『毎日新聞』64年10月13日）

外見への注目は、水着姿で紙面に登場する水泳選手にとどまらない。「女子バレーお国ぶり拝見」という記事は、ポーランド・チームについて次のように書いている。

「スラリと均整のとれた美人ぞろい。抜けるような白いハダに真っ赤なシャツ、パンツをまとい、ラインに並んだところはさながらビューティ・コンテスト。二年まえ東京へ来たとき、バレーコートの花」とさわがれたマルコ選手が出場するとドツと場内がわく」（『毎日新聞』64年10月13日）

一番の人気を集めたチェコの体操選手チャフラフスカに関する記事も紹介しておこう。

「二十二歳。プラハで勤めのかたわら夜学に通い、その合間をぬって体操の練習を続けてきた。『恋人は？』という質問には『チェコでは女性の平均結婚年齢は二十五歳。私も二十五までは体操が恋人よ』とほほえむ。演技中はするどい目つきをゆるめない彼女も、記者団の前では、あんなむずかしい技をもっているとはとても思えぬブロンズ娘だった」（『朝日新聞』64年10月22日）。スタイルのよい美人は、非白人女性にも少な

らず存在するだろう。しかし、当時の新聞で外見が称賛対象となったのは白人女性であった。今日でも日本では白人への憧れは根強くあるが、それによると言えそうである。

また、白人女性の外見を詳細に伝える報道は、異性愛の男性の目線からの報道である。髪や肌の色を「金髪」「白い肌」と言語化し眺めるような描写が行われる時、その対象は、白人女性であつて、東京オリンピック参加選手の圧倒的多数を占めていた白人男性ではないのである。

ここまで、女性と結婚を結び付けるような言説、黒人を動物的だと捉えるような言説、白人女性の白さや金髪を魅力として伝えるような言説について述べてきた。いずれも、今日のメディアでは、偏見や差別であるとして、ほとんど見られなくなった表現である。

### メディアとステレオタイプ

しかし、当時はこうした表現に疑問を抱く人はほとんどいなかったようだ。新聞には、しばしばメディア批判も登場する。多くの場合、投書という形を取っていて、例えばオリンピックの放送時間が長い、もう少しクローズアップの映像が見たい、「やらせ」のような映画撮影はけしからん、などである。

女性や外国人に関する表現への批判があつてもよさそうだが、見当たらない。新聞社で働く人も読者の側も、こうした表現を問題とは考えていなかったようである。

メディアがジェンダーや人種に関するステレオタイプの形成に関わっていることは、これまで研究者たちによって繰り返し指摘されてきた。メディアは、女性の家庭的側面——家事や子供の面倒を見る、献身的に夫を支えるなど——や外見に特に注目したような表現を行ってきた。このことは、(本来は競技について報じるべき) スポーツ報道においても、顕著に見られる。人種に関して、「楽天的」な性格が過度に強調されるといった傾向がある。また「アメリカ人」「陽気」「ドイツ人」「真面目」といった国民性に関するステレオタイプの形成にも、メディアは深く関わってきたといわれる。

メディアの報道内容や表現に注目した研究は、1960年代後半以降本格化していった内容分析をはじめ、各国で活発に行われ、その在り方を告発することにつながっていった。こうした研究の成果は、研究者の狭いコミュニティで共有されて終わるのではなく、教育に還元され社会に波及していった。

メディアの描き出す世界の偏りの存在を人々に意識させるといふ意味において、一定の成果を挙げたと言えるだろう。

報道内容の分析と並行して、メディアにおける報道や表現の偏りはメディアで働く人々の意識の反映である、といった指摘も行われるようになった。女性の記者が少ない、経営幹部に女性がいない、といったことは、メディアとジェンダーの問題を論じる研究者がよく指摘する点でもある。

## 昨今の報道ぶり

以上を踏まえて、最後に最近の報道について考えてみたい。日本のメディアは64年東京オリンピックの際に男性記者が入れなかった女子選手村を取材するために女性スタッフを強化したといわれているが、「男女共同参画白書」によると、2016年の新聞社・通信社等の記者に占める女性の割合は18・4%まで上昇している。国際感覚や人権意識も、60年代と比べるとかなり培われてきたはずである。しかし、半世紀前と根本部分は変わらないような報道やメディア表現も少なくない。

例えば、衆議院選挙前の数カ月間、メディアにぎわせていたのは、いずれも「女たち」であった。今井絵理子、山尾志桜里、豊田真由子、小池百合子といった女性政治家が次々とワイドショーの中心となっていたのは、単なる偶然だったのだろうか。長時間労働は正の議論を活性化させたのも、大手広告代理店や放送局に勤務していた「若い女性」たちの死とそれに関する報道であった。こうした取り上げ方は、社会進出する女性たちを「特別視」し、場合によっては「問題視」するよ

うな働きをしかねない。テレビでは、バラエティー番組「とんねるずのみなさんのおかげでした」が、「保毛尾田保毛男」という30年前のキャラクターを登場させ、同性愛をネタに共演者とやりとりするシーンを放送したことに対し、抗議や批判が集まり、フジテレビの社長がすぐに謝罪するという出来事もあった。そこにあるのは異性愛至上主義であり、東京オリ

ピック時の「東洋の魔女」に結婚を促し、白人女性選手の美しさを絶賛する報道と同質である。

広告の炎上も多い。資生堂、サントリ、ルミネ、ユニ・チャームといった日本を代表する企業から、自治体まで、多くのCMやPR動画のジェンダー表現が批判されている。ネット上では、どこが問題なのかと、自粛ばかりするのではなく表現の自由があるだろう、といった声も聞かれる。一方で、性差別表現に対する異議申し立ては、ネット時代の今日、とどまるところを知らない。

メディアは現実を描き出しているだけなのだが、という反論もあるだろう——現に子育てをしているのは女性たちだ、女性は美しくなりたがっている、黒人は身体能力が高い、といった具合に。しかし、メディアは、現実を描き出しているだけではなく、創り出しているものである。メディアの中の言葉は人口に膾炙かいしやしていく。そして私たちが普段話す言葉によって規範や価値観が紡ぎ出されていく。

いつの時代においても「現実」は多様であり、既存のステレオタイプに合うものばかりではない。人々の生き方が多様化し事象が複雑化している現代においては、特に、従来の常識——既存のステレオタイプ——では、目の前で起きている事柄を説明できなくなってきた。メディアは、個々の人々を既存の型に当てはめて表現するのではなく、その型のありようを意識する必要があるだろう。そして型からはみ出るものを注意深く観察し拾い上げていくことが重要なのではないだろうか。

## 海・外・情・報

米国

## セクハラ報道は新聞がリード

徹底的な裏取りで本領発揮

ニューヨーク在住  
ジャーナリスト

津山 恵子

証言者らの家族・同僚数十人の取材や時には尾行も……。米ハリウッドの大物プロデューサー、ハーベイ・ワインスタイン氏の過去30年に及ぶ女性への暴行・強姦をスクープしたのは米紙ニューヨーク・タイムズだった。その後、各紙が「セクハラ加害者」の有名人を告発する記事を掲載、連邦上下院議員までが3人も辞任するに至った（12月17日現在）。これらの記事をもにした舞台裏が明らかになるにつれ、徹底的な裏取りなど新聞報道の強みが生かされていたことが分かる。

ワインスタイン氏のセクハラ告発は、同氏が創立したワインスタイン・カンパニーからの追放につながり、さらに米英両国で犯罪行為として捜査が始まった。メディア界でも、大物テレビアンカー、チャーリー・ローズ氏、マット・ローアー氏

が番組を降ろされた。クラシック界の重鎮ジェームズ・レバイン氏も音楽活動を停止させられた。

## 2人の女性記者が告発記事

ワインスタイン氏のセクハラを報じたのは、NYタイムズのミーガン・トゥーヒーさんとジョディ・カンターさんの2人の女性記者。米誌バラエティーが12月13日公開した2人へのインタビュー記事によると、タイムズが、「調査報道」の一環として、セクハラ報道に力を入れてきた実績がワインスタイン氏の記事につながった。

例えば、16年の大統領選挙戦中には、トランプ大統領候補（当時）に過去、スカートの中に手を入れられる、無理やりキスされるなどのセクハラ被害に遭った女性の証言を实名・オンラインビデオ入りで報じた。これがきっかけで選挙戦の終盤に10数人の女性がトランプ氏を次々に告発するに至った。両記者は、トランプ氏に対しセクハラ告発が相次いで報道されていたにもかかわらず、大統領に当選したことは一連のセクハラ告発を促す背景になったと明かした。

トランプ氏が大統領に就任した直後の17年4月、ケープルニュース局で最も視聴率を稼いでいた番組の保守派の大物アンカー、ビル・オライリー氏が数々のセクハラ訴訟に対し、総額5000万ドルもの示談金を払っていたことをNYタイムズが報じた。同氏は報道内容を否定したが、番組から広告主が撤退し同氏は番組から降ろされた。

オライリー氏の辞任は、セクハラ取材に協力した女性たちに対し、事実に基づき実名で複数の

オンレコの記事が出れば、辞任という形の「影響力」があると、NYタイムズの記者らが説得するきっかけになったという。

バラエティー誌はこのほか、ワインスタイン氏側から記者らに絶え間なく圧力がかかっていたとも報じている。同氏側の複数の弁護士やPRマネジャー、危機管理マネジャーが日常的に記者に電話をかけてきたほか、「訴訟を起こす」と脅迫した。詳しい内容は明らかにしなかったが、記事が掲載される直前、記者とタイムズに対し「驚くような」（同誌）圧力をかけたという。

こうした取材中、そして掲載後の加害者からの反撃にも備え、裏取りも徹底したものだ。11月30日にニューヨークで開いたイベントで明らかになった。登壇したNYタイムズのカンターさん、ワシントン・ポストのアイリン・カーモンさんなど、セクハラのスcoop担当記者が取材の舞台裏を明かした。

加害者はほとんどの場合、「告発した女性のことを知らない。記憶にない」と反論の声明を出している。辞任した3人の上下院議員もセクハラ行為については認めていない。このため、タイムズもポストも被害者の家族、親しい友人、同僚などにも取材。セクハラに遭ったという打ち明け話があった際の時期や細かい内容が本人の話と一致するかどうかを確認した。

有名キャスター、チャーリー・ローズ氏のセクハラをスクープしたワシントン・ポストのカーモンさんによると、ポストのチームはセクハラに加

害者が誰にどんなことを行ったのか、証言者と関係者の話が一致するかチェックする「表」も作成した。どんな行為がセクハラに値するのか、幅広い視点から捉えることも必要だった。

「例えば、20年前にワインスタインにマッサージをしると言われたという女性の証言そのものは捜査の対象にもなりません。でも、広い視点から見ると、彼女の証言は加害者が繰り返し返すパターンの一部なのです。不適切な発言や体に触ること、そしてワインスタインの場合強姦の疑いまであり、マッサージもその一部なのです」(バラエティー誌に対してトウーヒーさん)。

他にも取材にはハードルがあった。ハリウッドで働く人々が長年セクハラをセクハラと思っていないなかったことだ。例えば、「キヤスティング・カウチ(カウチはソファのこと)」といって、映画プロデューサーが新人女優などを自分の部屋やホテルに呼び、カウチの上でセックスをさせたら役を与えるという「儀式」がある。女優の事務所はそのためのアポを取るのが仕事の一部であり、ホテル代は経費で、「業界文化の一部だと皆が受け入れてきたのです」(カンターさん)という。

### フェイクニュースでポストを集中攻撃

一方、ワシントン・ポストは11月27日、アラバマ州の上院議員候補者のセクハラ疑惑をめぐり、被害者だといって偽の証言をする女性が同紙に接近してきたと報じた。フェイクニュースを書かせ、リベラル系メディアの地位をおとしめる「おとり」の標的になっていた可能性があると、

取材過程を詳しく報じた。

疑惑は、アラバマ州上院議員特別選挙(投票日は12月12日)で共和党から立候補していたロイ・ムーア元判事をめぐるもの。ポストは11月9日、当時14歳だったという女性らがムーア氏に性的暴行を受けたと告発した記事をスクープした。これに対し極右系のサイトや熱烈なムーア氏の支持者らは「ポストは1000<sup>ド</sup>を払って取材者に証言させた」などとするフェイクニュースで、ポストを集中攻撃した。

スクープの後、別のセクハラ被害者としてジェイミー・フィリップスさんという女性が記者に接近。彼女は1992年、ムーア氏に妊娠させられ、15歳で中絶したという「劇的な話」(ポスト)をした。ポストの最初のスクープの中には妊娠までさせられた証言者は含まれていなかった。

しかし、フィリップスさんは取材中、記者らに対し彼女の証言が掲載されたら、ムーア氏の候補者としての立場がどうなるかと聞いた。これらの不審な質問や彼女の話に一貫性がないことから、ポストは報道を見送った。

さらに、ポストの記者は11月27日、フィリップスさんが主要メディアやリベラル派団体の偏向報道を暴露しようとする団体「プロジェクト・ベリタス」(2010年設立)のニューヨーク事務所に入っていくのを確認した。同団体はメディアの報道が偏向しているということを証明するため、でっち上げのネタやビデオを持ち込む「おとり」を雇用している。ポスト記者は事務所とフィリップスさんの自宅がわずか26<sup>キ</sup>しか離れていな

いことに着目し、ビデオ記者と記者がフィリップスさんの車を尾行した。

ムーア候補は12月12日の特別選挙で、民主党候補ダグ・ジョーンズ氏に敗れた。しかし、トランプ大統領とホワイトハウスは連日、「主要メディアはフェイクニュース」とする発言や主張を繰り返している。トランプ大統領は11月25日こうツイートした。

「米国ではCNNよりもFox Newsの方がより価値がある。しかし米国以外の国ではまだ、CNNが(フェイク)ニュースの主な情報源となっている。彼らはわが国をとてもひどいかのよう

に世界に広めている。海外では彼ら(CNN)から真実を得てない！」  
また、トランプ氏の選挙団体が12月17日、有権者に出したニュースメールにはこう書かれている。「メディア・リサーチ・センターによると、驚くべきは91%のメディアの報道がトランプ大統領に否定的である」

これを受けて、トランプ大統領はこうツイートした。「ワオ、フェイクニュースメディアの報道の90%以上が私に否定的だ。真実でないために撤回されたものもたくさんある」

女性に対するセクハラや暴行は、エンターテインメント、政治などニュースの表に出やすい業界だけでなく、どこにでもある。NYタイムズなどの新聞社が、ワインスタイン氏のセクハラという「世紀のスクープ」をものにしたのは大きな意義がある。しかし徹底した取材がなければ、一瞬にして政権に揚げ足を取られる状況にあるのも事実だ。

メディア談話室

これでいいのか警察と新聞 座間事件でのありさま



元共同通信社社会部長 井内 康文

座間市の9人連続殺害事件は、犯罪史上まれな歴史的出来事だった。警察は昨年8月から3カ月足らずの間に一連の凶悪犯行をなぜか、許してしま...

しかし11日付朝刊で東京新聞（以下、新聞は略）がいち早く匿名報道に切り替えると、他紙がバタバタと追従した。必要な最小限度の匿名報道を続けたのは産経と通信社では共同通信だった（表）。

捜査能力の低下

一連の事件は神奈川県厚木市で会社員、三浦瑞季さん（21）が8月20日ごろ、自宅に「仕事が嫌になった。友達と暮らしたくなかった」と書き置き...

座間の9人殺害事件 在京紙 被害者の実名/匿名報道状況（都内最終版）

Table with columns for date (11月, 12日, 13日, 20日, 21日) and newspaper (東京, 読売, 日経, 毎日, 朝日, 産経, 共同, 時事). Rows show real name/anonymous reporting status.

\*1 実践女子大が11月11日午後、記者会見。社会面で大学を匿名、更科日菜子さんを実名報道
\*2 同じく埼玉版では大学名と更科さんを実名報道。他は匿名報道
\*3 同じくデジタル版だけで大学名と更科さんを実名報道

人の男女がSNSで誘い出されて犠牲になった。30日に事件を覚知するまで警察はどんな捜査をしていたのか。報道によると、福島市の高校生、須田あかりさん（17）は9月27日に自宅を出たまま...



で電波を受信していた。28日午後1時すぎ、電波は途絶えた。福島県警は自殺や事故などの可能性のある「特異行方不明者」としたものの捜査員は派遣せず、神奈川県警に連絡した。座間署は数時間、付近を捜索したが、発見できなかった。

30日、さいたま市の高校生、久保夏海さん(17)の行方が分からなくなった。10月1日(日)、家族が行方不明届を出した。埼玉県警が同じように携帯電話の位置情報を探ると同じ基地局が電波を受信していた。この電波は30日午後2時40分ごろ、途切れたことが確認された。埼玉県警は須田さんの件を知らされていなかった。だから捜査員は派遣せず、週明けの2日に神奈川県警に連絡した。いかにものんびりしている。

同県警は再び同じ現場付近を捜したが、不発。高校生の少女2人が相次いで短期間に同一地域で行方不明になっている事実をなぜ「異変」と誰も感じなかったのか、各県警間の情報共有と幹部の見立てはどうだったのか、報道では分からない。

### 依然として縄張り根性

警察白書平成18年版に「広域捜査力の強化」として要旨、以下のような記述がある。

〈通信手段や交通手段の発達等を背景に、……同一犯人が広域、連続的に犯罪を強行する例も目立っている。警察組織は都道府県を単位としていくことから、こうした事象に的確に対応するためには、都道府県警察が相互に緊密に連携して捜査を行うことが重要となる〉

警察庁は以前から縄張り根性を超越した情報共

有、連携の重要性を強調しているのに全く機能しなかった。神奈川県警は戸別訪問しなかった理由を「事件性がはっきりしないのに捜査員を大量投入できない」「調べる対象が多過ぎた」としている。この言い訳はおかしい。交番や派出所の警察官は、日常的に担当する地域の各戸を巡回し、犯罪の予防や、地域住民からの意見・要望などを聴く巡回連絡をすることになっている。それを怠っていたのではないか。この情報があれば、基地局付近の集合住宅だけでも個別調査を迅速にやれた。いや巡回連絡をしていけば「部屋から異臭がする」「悲鳴が聞こえた」など白石容疑者の逮捕後に住民からもたらされた情報を事前に把握できたはずだ。新聞は事件の検証が足りない。

### 実名報道は公共の利害に関する事実の表現

警視庁による被害者9人全員の身元の発表は、各紙とも最終版前の13版などには全く載らなかった。日経の13版の降版時間は16年3月までは午前零時17分だったのが、繰り上げられていた。それがなければ9人の実名だけでも載っていたはずだ。日経が(筆者の住む)千葉県柏市に配達する13版の降版時間は午後11時10分。都内最終版14版の午前1時10分よりも2時間も早い。降版協定があるので各紙とも同時刻と思われる。未明にテレビが大々的に報道している特異重大事件が1行も載っていない朝刊を読むのはつらい。それなのに同一料金では割に合わない。都心の読者には理解できない感情とは思うのだが……。

発表を受けて締め切りまでの1時間余りの間に

各紙は1面から社会面まで記事を差し替え、氏名の一覧表を組み、顔写真を掲載した。瞬発力はまだまだすごい。10日付朝刊、夕刊は各紙とも実名報道。「女性自身(11月28日号)」によると、捜査1課長は実名発表時に遺族からの匿名報道の要請書を配布した。東京の10日付朝刊の「編集日誌」は「氏名や顔写真の掲載については議論がありました。掲載に踏み切ったのは、犠牲者が記号でない生身の人間であることを伝えなかったからです。(瀬)」と実名の理由を説明している。

その東京が11日付朝刊で匿名報道に転換した。理由の説明はなかった。すると読売は夕刊で追従。日経は迷ったのか、事件記事を書き進めなかった。朝日、毎日と日経は12日付朝刊から匿名になった。読売は匿名派になったのに被害者、更科日菜子さん(19)の在学している実践女子大が11日に記者会見した記事を掲載。大学名を匿名、更科さんは実名で報道した。その後、再逮捕、3度目逮捕のときだけ被害者を実名にした。毎日、埼玉版、朝日はデジタル版で大学の実名を報じるなど不統一が目立った。各紙とも実名・匿名理由を説明する「おことわり」はなかった。

実名報道の根拠は「表現の自由」を大前提とした刑法230条の2の2項「…公訴が提起されるに至っていない人の犯罪行為に関する事実は、公共の利害に関する事実とみなす」にある。「犯罪行為に関する事実」とは事件の5W1Hである。その重要要素・被害者(Whom)を顔写真も含め具体的に実名で報道するのは「国民の知る権利」に應える新聞の責務と考える。

## 政局展望

## 自民党総裁選と憲法改正が焦点

## 安倍首相、歴代最長政権視野に

山根 士郎

(共同通信社 政治部副部長)



先の衆院選は自民党大勝という結果になった。安倍晋三首相(党総裁)が悲願とする憲法改正、2018年9月の自民党総裁選、これはいわば表裏のような関係にあり、今後この二つが政局の焦点になってくると思う。きょうはこの辺りを中心にお話ししたい。

## 自民大勝の脆弱性

衆院選で自民党は281議席(追加公認の3議席除く)、公明党は29議席をそれぞれ獲得し、与党は衆院定数(465)の3分の2を維持した。共同通信では自民党と公明党に加え、希望の党、日本維新の会、この4党を改憲勢力と位置付けているが、改憲勢力に至っては衆院定数の8割を超えた。

突然の衆院解散・総選挙という中で、この結果は安倍首相にとってははしてやったりだろうが、果たしてそうだろうか。比例代表の得票率を見ると、自民党33%に対し、野党第1党となった立憲民主党19%、小池百合子東京都知事が率いた希望の党17%で、合わせると自民党を上回る。これは選挙区によって事情は異なるものの、野党候補の一本化ができなかった、それによって救われた自

民党候補がたくさんいたということの証左だと思ふ。また、投開票日当日、共同通信が実施した出口調査では「安倍首相を信頼していない」という回答が過半数の51%だった。首相の政治姿勢などに対する有権者の厳しい視線がうかがえる。

投票率は53・68%と戦後最低だった前回は1票程度上がった程度で、戦後2番目に低い。台風もあったが、有権者が積極的に投票に行った選挙ではなかったと思う。自民党大勝とはいえ、小選挙区制度にも助けられた面がある。野党もだらしない、なかなか投票するところがない、自民党しかないかなという有権者の消極的選択の積み重ねともいえ、自民党支持の脆弱性を示している。

## 安倍1強の源泉

とはいえ、安倍首相としては12年衆院選から、13年参院選、14年衆院選、16年参院選、そして今回17年の衆院選と、国政選挙5連勝を飾ったことになる。共同通信の世論調査で内閣支持率の推移を見ると、17年5月に50%を上回っていたが、森友・加計問題で野党の政権追及が厳しくなったこともあって7月には35・8%まで落ち込んだ。その後、8月の内閣改造でやや持ち直し、衆院選後

の直近11月1日、2日には5ポイント増の49・5%と回復傾向にある。

大抵の政権は当初、ご祝儀相場で高い支持率があるが、業績を挙げて支持層を引き付けていないと民意はすぐに離れて、じり貧になっていく。12月26日には第2次安倍政権発足から5年になるが、この時点で50%程度の支持率を維持しているのは歴代政権を見ても異例と言ってよい。先ほど申し上げたように「首相を信頼していない」が過半数となる中で、なぜ「安倍1強」なのか。その背景を考えてみたい。

12年、自民党は当時の民主党から政権を奪還した。消費税増税をめぐって民主党政権では激しい内部抗争があり、一連の騒動から国民に見放されたという面があったと思う。自民党はその様子を注視していて「党内は一枚岩」という演出が大事という空気が広がった。「首相のリーダーシップ」が尊重される中で、官邸にものを申しにくい雰囲気醸成されていった。そうした土壌が「安倍1強」体制につながっていったと分析している。

## 「二人疑似政権交代」

第2次安倍内閣発足直後の13年4月、内閣支持率は72・1%と非常に高く、支持理由では「経済政策に期待できる」が37・4%でトップだった。アベノミクスへの強い期待が安倍政権のスタートダッシュを成功させた。「他に適当な人がいない」は18・8%にすぎなかった。最近では「経済政策に期待できる」は10%程度の一方、「他に適当な人がいない」は40%前後でトップになっている。ア

ベノミクスへの期待はしほみつあり、消極的理由から安倍首相が支持されている。では、なぜ支持率が堅調なのか。一つは株高が続き、経済が好調というのがある。もう一つは対抗勢力の不在。つまり、野党は相変わらずだらしなしいし、自民党でも「ポスト安倍」がなかなか見えてこない。こういった政治状況が現時点で安倍首相を支えているという構造だと思う。

安倍政権は経済を前面に掲げて選挙を戦い、その後、国論を二分するような秘密保護法制、安全保障法制などに手を付けることを繰り返している。安保法成立で内閣支持率がかなり落ち込んだが、再び経済優先を掲げた。菅義偉宣房長官が音頭を取る形で、アベノミクス第2ステージであるとか新3本の矢、1億総活躍、教育無償化による人づくり革命、中小企業対策の生産性革命など、スローガン政治で持ち直している。

60年安保の時も、岸信介氏が辞めて、池田勇人氏が「所得倍増計画」を掲げて局面展開を図った。現在は安倍首相の「一人疑似政権交代」のような形で自民党支持層をつなぎ留め、異例の国政選挙5連勝を成し遂げた。今回の衆院選勝利によって自民党総裁3選が視野に入ってきたという現状だ。

### やせ細る党内論議

現在の自民党の状況を見ると、官邸にも言いにくい雰囲気がある。党内論議はやせ細っている。なかなか党がものを言う雰囲気にはない。霞が関、官僚も安倍政権がまだまだ続きそうだと

いうことで、やはり官邸の意向を注視している。こういった雰囲気は森友・加計問題につながってきているのだろうと思う。

今回の衆院選で自民党は大勝したが、野党の質問時間削減問題が早速出てきた。民主党政権後、「与党2対野党8」の質問時間だったが、「自民党議員にもっと質問させてほしい。せめて5対5に」と言う野党に対して野党は反発し、各委員会で駆け引きが続いている。11月27日からの衆院予算委員会では、2日間14時間の審議をめぐって「与党5、野党9」で落ち着いた。5対9と言ってもよく分からないが、パーセンテージに直すと、与党36%、野党64%で、「3対7」くらいになっている。民主党政権後続いていた与党と野党の質問時間「2対8」に比べれば与党が増えていく。「謙虚さ」を前面に出した選挙も終わって「おごり」の芽が出始めているのかなという印象だ。

18年9月には自民党総裁選が行われる。ここで安倍首相が3選を果たせば、任期は21年9月までとなる。歴代首相の通算在職日数を見ると、安倍首相はきょう（11月24日）、2162日で第5位だ。19年2月22日に吉田茂氏と並び、6月6日に伊藤博文氏、8月23日には佐藤栄作氏、さらに11月19日に桂太郎氏と並び、歴代最長政権が視野に入っている。

では自民党総裁選はどうなるのか。現時点で出馬しそうなのは、石破茂、岸田文雄、野田聖子、河野太郎の4氏だ。石破氏は最近、安倍政権にたびたび異論を唱え、意見具申している。11月に玉川大学で学生向けに講演し「党のためになると思

うなら言うことは義務だ。批判が封じられる組織は必ず駄目になる」という言い方で、総裁選出馬への強い意欲を示した。前回15年の総裁選は無投票だった。その前、安倍首相が返り咲いた12年の総裁選では地方票で石破氏が上回っていたが、国会議員による決選投票で苦杯を喫したという経緯もある。政策集出版の話もあり、立候補は間違いないと思う。

ポスト安倍の1人として名前が挙がる岸田氏はハト派、リベラル色が特徴だが、先日の衆院での代表質問でも、宏池会（現・岸田派）創立者の池田勇人元首相が「寛容と忍耐」という政治姿勢を掲げた経緯に触れて「野党や国民に上から目線で臨むようでは国民の信も失うし、まっとうな政治も行えない」と強調し、存在感を示そうとしている。ただ、基本的には禅譲路線、熟し柿戦略で、最後まで党内状況を見極めた上で総裁選に立候補するかどうか、ぎりぎり判断するだろう。

野田氏は15年の総裁選で推薦人が足りず、出馬に至らなかった。17年8月の内閣改造で総務相として入閣した。安倍首相も自分と考え方の違う人の意見を聞く、その代表格として野田氏がいるという構図で、党内では内閣改造で支持率が上がったのは彼女のおかげだと言う人もいる。野田氏は引き続き18年の総裁選に出馬の意欲を示しており、推薦人も集まるのではないかと。

4人目の河野氏は麻生太郎副総理兼財務相が派閥のプリンスとして売り出し中だ。ご本人は意欲を非常に持ち、18年の夏前には推薦人集めを自ら始めるのではないかと聞いている。ただ、ご

自分一人で推薦人を集め切れるのかということもあり、最後は麻生さんが出すのか出さないのか、その判断になるのかなと思う。

### 「安倍疲れ」ムード

自民党総裁選では憲法9条改正の是非、アベノミクスの出口戦略、この辺りが大きな争点になってくると考えているが、安倍さんがもちろん有利だろう。自民党内を見渡すと、第一派閥の細田派94人、第二派閥の麻生派58人、二階俊博幹事長が率いる二階派44人。これに額賀派が乗れば、4派閥で200人を超える。自民党の国会議員は衆参両院合わせて400人余りで、派閥が固まりで動く時代ではないとはいえ、安倍さんの党内基盤は固い。

ただ、党内外に「安倍さん、もういいんじゃないの」という「安倍疲れ」的なムードがあるのも確かだ。支持率は回復傾向にあると言ったが、国会では森友・加計問題に対する野党の追及は続く。総裁選が行われる18年9月まで支持率を堅調に維持できるかどうかが焦点になる。安倍首相としては総裁選で3選を果たすというのが至上命題だから、今は国論を二分するような政治テーマは扱わずに、少子高齢化とか社会保障、教育無償化などに重点的に取り組んでいるというのが現状だ。総裁選でも党内にしこりが残りかねない一騎打ちは避けたいというのが首相の本音だろう。

### 憲法改正に本腰

首相が3選を果たせば、レガシー（政治的遺産）づくりとして憲法改正に本腰を入れるのは間違いない。首相は衆院選の翌日、自民党本部での記者会見で、「自民党は今初めて、改憲を公約の柱に位置付け、4項目を具体的に掲げた。与党で3分の2を頂いたので、与野党間での幅広い合意形成に努めなければならない」と強い意欲を示した。同時に「合意形成の努力は、野党第1党であろうと、第2、3、4党であろうと、行っていかなければならない。しかし、政治であるから、当然全ての理解を頂けるわけではない」とも発言した。現在は衆参両院で改憲勢力が国会発議に必要な3分の2以上の議席を占めている。つまり、この状況が続く19年夏の参院選までに、自民党、公明党、希望の党、日本維新の会、この4党で合意を形成し、発議を目指すというのが首相の基本戦略と思う。

憲法改正案は衆院と参院で定数の3分の2以上の賛成をもって発議される。発議されれば国民投票が行われ、過半数の賛成で承認される。法律と違って非常に高いハードルがある。19年の参院選で改憲勢力が3分の2以上の議席を維持できるか、首相も自信はないだろう。現在、参院で4党は3分の2を3議席上回る164議席にすぎない。現状の議席が保証されているうちに改憲を発議したいというのは首相にとっては当然のことだ。首相は17年5月の憲法記念日に日本会議系の会合にビデオメッセージを寄せて、憲法9条への自衛隊明記と教育無償化を具体的な改憲項目として挙げ、20年までの改憲法施行という目標も語っている。

これはどこから出てきたかという点、公明党が14年の衆院選の際に掲げた公約に「憲法論議では必要な理念・条文を現行憲法に加える加憲が最も現実的で妥当である。9条を堅持した上で、自衛隊の存在明記や国際貢献の在り方を加憲論議の対象として慎重に検討する」と書いてある。ここに目を付けて、これなら公明党も付いてこられるだろうということ、5月の首相発言につながっている。

ただ、公明党は今回の衆院選で「9条への自衛隊明記は理解できないわけではないが、多くの国民は白衛隊を違憲とは考えていない」という書きぶり、後退した。これは創価学会の婦人部を中心に9条改正への慎重論が根強いこともあり、さまざまなことが働いたのだろうと思う。

安倍首相のブレインの1人に伊藤哲夫という人がいる。保守系団体、日本会議の政策委員で、保守シンクタンクの代表も務めているが、最近、日本政策研究センターの機関誌「明日への選択」に論文を寄せて、「9条への自衛隊明記は最も可能性のある道だ。公明党もぎりぎりついてこれる選択肢と考えると、これは現実的な案で、自衛隊の機能は変わらないが、その地位は変わる」として、その意義を強調している。

### 教育無償化は維新を意識

憲法9条への自衛隊明記とともに、安倍首相が具体的な改憲項目として言及した教育無償化は日本維新の会を意識しているのは間違いない。維新は教育無償化を前面に掲げた憲法改正案を作っ

おり、維新をつなぎ留める意味でも、一緒に発議をする上でも大事だということかと思う。

この5月の安倍首相発言を受けて、自民党は憲法改正案作りに入っている。9条への自衛隊明記、教育無償化のほか、衆院議員の任期切れ間近な時に東日本大震災のような大災害が起きた場合、超法規的な特例を設けて任期を延ばしてよいのではないかという緊急事態条項。そして参院選の合区解消。この4項目で具体的な条文案作りを進めているが、なかなか表に出すタイミングが難しい。自民党の細田博之憲法改正推進本部長は条文案を出す前に水面下で公明党と協議したい意向のようだ。18年度予算案が衆院を通過するあたりまでに、党の改憲案を策定し、18年1月召集の通常国会で各党に「自民党として、こういう案をまとめましたので、皆さん、持ち帰って検討してみてください。うちの案を土台に国会で議論しましょう」、そういう呼び掛けを考えている。

国民投票というのは1項目ずつ投票するので、仮に自民党が現在検討している4項目とも改正するというになると、有権者は4回投票することになる。自民党で今現実に検討されているのは2、3項目、多くて3項目かなというのが相場観だ。憲法改正は自民党の党是であり、安倍首相は9条改正を絶対やりたい。9条は硬派なイメージがあるので、1項目は柔らかいものをやりたい。それは国民にそれほど反対論のない教育無償化になるのではないか。一緒に発議する党のことも考えて、もう1項目ぐらい増やしてもいいかなということ、18年の通常国会あたりで具体的な

方向性が見えてくるかもしれない。

### 早ければ18年中の発議も

ではいつ改憲発議するのか。自民党の改憲日程を想定すると、だいたい3パターンある。一つは18年1月召集の通常国会で会期を大幅に延長して発議するべきだという意見だ。ただ、公明党の慎重姿勢も相まって、自民党の改憲案作りはずれ込んでおり、非常に厳しいと個人的には思う。党の改憲案を18年2、3月ごろに国会に示せたとしても、議論を深めるのは容易ではない。70年余り改正してこなかった憲法を一国会で発議するとなると、野党第1党の立憲民主党などは必ず大反対し、どう考えても強行採決含みになる。発議後に国民投票が控えている以上、通常国会で強行採決というのはあまりに無理ではないか。

残る二つは、18年9月の自民党総裁選で安倍首相が3選を果たした後、秋の臨時国会での発議と、19年1月召集の通常国会での発議だ。19年夏の参院選をにらんで最も遅い日程となる19年の発議では参院選との同時実施になりかねない。自民党内では改憲をめぐって立場の違いのある野党を分断するためにも参院選とのダブルが望ましいという意見がある一方、連立を組む公明党は強く反対している。国民投票は発議後60日から180日の間に行われるが、そもそも運動方法が全く異なる。国民投票と参院選の同時実施は大混乱しかねず、これを避けるためには18年秋の臨時国会での発議が望ましいという声がある。

現時点でどのような改憲スケジュール、そもそ

も改憲発議にまで至るのかどうか、そこは見通せないが、19年はさまざま日程が目白押しだ。19年4月末には天皇陛下が退位され、5月に皇太子さまが即位されて改元も行われる。春に統一地方選があり、夏には参院選がある。その後、消費税増税も予定されている。秋には日本で初となる20カ国・地域（G20）首脳会合も開かれる。中国の習近平国家主席が初来日する可能性もある。安倍首相は17年1月の通常国会での施政方針演説で「新しい国づくり」という言葉を使ったが、20年の東京オリンピック・パラリンピック開催を含めた一連の日程も踏まえ、改憲ムードの醸成という思惑もあるだろう。

### 呉越同舟の改憲勢力

17年11月の共同通信の世論調査では、憲法9条に自衛隊の存在を明記する安倍首相の提案に反対する回答は52・6%で、賛成は38・3%だった。調査主体によってかなりパーセンテージが変わるが、「憲法改正に賛成ですか反対ですか」と聞くと、賛成が5割から6割ある。私も不思議だなと思ったのだが、ある学者によると、「あの5割6割はまやかしの数字だ。自民党が言っている9条改正から、枝野幸男代表率いる立憲民主党が言っている解散権の制約まで、いろいろな改憲項目を含めて改憲賛成が5割から6割だ。最終的に9条改正に絞り込まれれば、恐らく賛否は拮抗し、反対が賛成を上回る可能性は十分ある」ということになり、簡単ではない。

改憲勢力は自民党、公明党、希望の党、日本維

新の会、この4党あるわけだが、見解の違いは大きく、合意形成は至難の業といえる。自民党内の改憲論議は先ほどお話ししたが、連立を組む公明党は憲法に新たな理念を盛り込む「加憲」の立場だ。憲法9条への自衛隊明記案を14年の衆院選で掲げたことはあるが、現在は態度を硬化させている。なぜか。与党は衆院選で3分の2の議席を維持したが、公明党は6議席減だった。公明党にとって衆院選は敗北と言ってよい。

この理由を考えると、安倍・小池の闘いがクロージングアップされる中で埋没した。あるいは、公明党が小池氏と組んで東京都議選を戦った、そのしこりが自民党内に残っていて、小選挙区の候補者を中心に「比例代表は公明党に」という自民党の運動が鈍化した。序盤から自民党優勢の情勢が伝えられたことも自公の選挙協力に影響した。いろいろ要因はあるだろうが、先日、公明党が地方組織の代表を集めて開いた衆院選総括の会合では「9条改正の党見解が曖昧だ。もっと強く反対すべきだった」という意見が出た。これに対して執行部側は、「自民党と公明党が真つ向から対立すれば安倍政権そのものに関わる」となだめたようだ。同時に「安倍さんが嫌いだ」ということで憲法改正が失敗する可能性は十分にある」という言い方で慎重姿勢を強調した。

19年夏の参院選と憲法改正の国民投票が同時実施ということになれば、間違いなく改憲が最大の争点になる。公明党は与党だから、発議ということになれば公明党も賛成しているはずだ。そうすると、「平和の党」を掲げながら中途半端な立場

になって、参院選でも負けるのではないかという危機感を強めている。山口那津男代表はもともと憲法改正には慎重で、「与党間で何か行うことは前提にしていない」と述べていて、自民党との事前協議にも極めて慎重だ。

希望の党は小池氏が代表を辞め、玉木雄一郎氏が後継になったが、安全保障や憲法観で党内の路線対立は鮮明だ。玉木代表は9条改正を含め議論すべきだと言うものの、細野豪志氏には反発も出ており、党内をまとめられるのか見通せない。そもそも改憲項目として掲げているのは地方分権や「知る権利」などで、自民党とはかなり開きがある。

日本維新の会は改憲項目に教育無償化が入れば、9条への自衛隊明記にも理解を示すのではないか。

国会の憲法論議に簡単に触れておくと、衆参両院の憲法審査会が主戦場になるが、与野党合意を重視しながら運営していくのが伝統になっている。野党第1党の立憲民主党が同意しなければ開催もままならないというのが実情だ。立憲民主党が遅らせようと思えばどんどん遅らせられるわけで、自民党の思惑通りに改憲論議が進む保証はない。

### 参院選にらみ野党再編

野党は19年の参院選をにらみ、立憲民主党を中心とした野党統一候補という形で収束できていくのが焦点になる。希望の党の代表は小池氏から玉木氏に移ったが、安保と憲法をめぐる路線対立

で分裂含みと言わざるを得ない。玉木氏は現実的な安全保障、平和主義を貫くのがわれわれの立ち位置だとして、9条を含めて議論していくという主張だ。それに対して代表選を戦った大串博志氏は憲法9条改正不要論、安全保障関連法は容認しないなど、ほぼ立憲民主党と同じ見解といえる。

共産党を含めた野党連携にも積極的な姿勢で、小池路線の変更を求めている。主要な政策である安保、憲法でここまで路線が違っていると、党内をまとめていくのは非常に難しい。小池氏の意向も働いたのだろうが、玉木代表は大串氏あるいは彼を支持したグループの要職起用を見送っている。党内融和より小池路線で行くとなった以上、火種はくすぶり続けるだろう。

特別国会で野党はばらばらで、森友・加計問題をめぐる政権追及も迫力を欠いた。18年の通常国会で野党共闘をどう構築していくのか。参院選の候補者調整も進む見通しで、再編の行方が注目される。

### 北朝鮮情勢は緊迫の可能性

最後に安倍外交についてお話ししたい。まず北朝鮮対応で安倍首相は「最大圧力」をかけていくという路線だが、なかなか展望は見えていない。

アメリカではオバマ政権が「戦略的忍耐」と言っていたのだが、トランプ政権では「あらゆる選択肢をテーブルに載せる」という政策転換があった。トランプ大統領の考えるアメリカのデッドラインはどこか、ふたを開けてみないと分からないが、外務省辺りからは「核弾頭の小型化とミサイ

ル射程延伸による米本土到達」という声が聞こえてくる。先日もアメリカが北朝鮮を「テロ支援国家」に再指定した。現在、日本近くには米空母が3隻いる。双方のチキンレースが続けば、北朝鮮情勢が緊迫化する可能性は否定できない。94年の朝鮮半島危機の再現もあり得ないわけではない。有事のリスクを考えると、韓国に在留邦人3万8000人、一時渡航者1万9000人で、約6万人いる。この邦人を有事の際、どう避難させるのか、官邸を中心にシミュレーションもしている。

### 日中関係は改善に

少し気が早いですが、18年の外交を展望すると、中国を中心に動くのかなと思う。先日APERC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議が行われたベトナムで、安倍首相は中国の習近平国家主席と会談し、「適切な時期」の自身の訪中と、習氏の早期来日を要請した。一層の関係改善でも一致した。日本では安倍首相が衆院選で勝利し、中国は共産党大会が終わって、外務省関係者は口をそろえて「フェーズが変わった」と言っている。お互い長期政権が視野に入っている中で、日中関係は改善に向けて動きだすだろうという見方が強い。

ただ、日中韓3カ国首脳会談が次は日本で開催されることになっており、それを早く開いてほしいとも会談で言ったのだが、恐らく18年にずれ込むだろう。ここで中国の李克強首相の来日があり、18年前半に安倍首相が中国を訪問し、18年後半の習氏来日を目指す。習氏がなかなか首を縦に

振らないとすれば、19年にG20が日本で開かれるので、それに合わせた来日の可能性が高い。

### 対口外交は18年が正念場

安倍首相が自民党総裁3選を果たせば、憲法改正とともにレガシーづくりの一つになるのは北方領土問題だ。ロシアのプーチン大統領との間で北方領土交渉を前進させ、日口間の懸案に区切りをつけたらというのには首相の大きな目標だ。対口外交は18年が正念場になる。

ロシア大統領選は18年3月に行われ、プーチン氏再選となれば24年までの任期になる。安倍首相も恐らく3選を視野に入れているだろうから、プーチン氏との個人的な信頼関係をテコに日口関係を動かし、何としても決着を付けたいと思っっているのは間違いない。

日口関係では過去にもいろいろなプランが浮かんで消えた。橋本龍太郎・エリツイン会談では、択捉の北側に国境線を引いて、北方4島を日本の領土だと確認した上で、別途合意するまではロシアの施政権を認めるというものだったとされている。その他、歯舞・色丹2島先行返還論、北方4島の面積二等分論など、いろいろなプランが日本政府にはあった。一体どういう形で決着を図ろうとするのか、この辺りも大きな注目点になってくる。

### 【質疑応答の一部】

Q 2点伺います。1点は参議院でも3分の2

を改憲4党で持っている間に発議したい、こういう戦略だとおっしゃったが、161を三つ上回る164議席で、しかも4党の中に分裂必至の希望の党を入れてカウントしている。となると、確かに衆議院では圧勝したが、参議院の改憲勢力3分の2は安倍政権にとっては薄氷を踏む3分の2ではないかと思う。この点はどうお考えか。

第2点は、この前、トランプ大統領が来た時、横田に降りて、横田から発った。横田は米軍の基地で、横田空域は米軍が制空権をいまだに持っている。そこを通過して大統領が訪日したのは異例のことだ、いわば占領意識がまだ残っている来日の仕方だったと思う。

歴代のアメリカ大統領が訪日した空港を調べてみると、ほとんど羽田だ。訪問先の関係で地方空港を使ったり、唯一クリントン大統領が沖縄の嘉手納に来たことはあるが、少なくとも首都圏に来る時に、横田に来て、横田から発ったことはない。なぜ横田基地を使うことになったのか。これに対して安倍政権は抵抗しなかったのか。私も最近あまり新聞を読み比べていないのでよく知らないが、メディアでも批判的な論調を見かけなかった。これについて共同はどういうふうに報じましたか。

A まず、参議院の3分の2が危ないのではないかとのご指摘はおっしゃる通りだ。衆院選で民進党が分裂して全員希望の党へ行こうとしたところで、排除の論理があつて一部行ったという経緯があるが、参議院議員はほとんど希望の党に入

っていない。希望の党の参議院議員は中山恭子、渡辺喜美氏に近い行田邦子、元神奈川県知事松沢成文、このお三方だ。特に中山氏は改憲ごりごりで安倍首相とべったりだし、この3人は希望の党が割れて無所属になっても安倍政権下での憲法改正に賛成し得る人たちだと安倍さんもみているのかなと思う。

2点目のトランプ大統領の横田基地への来日は確かに異例で、羽田に特別機で降りてというのが普通だと思う。しかも、横田基地に着いてすぐ演説した。アーミー好きの彼は在日米軍の前で演説したい。しかし沖縄に行く時間もないので横田に、そして横田からヘリでゴルフ場へという日程提示がアメリカ側からあって、それに安倍政権内で反対があったとは聞いていない。

メディアの批判もあまりなかったと思う。共同も淡々と報じて、いまご指摘のような視点はなかったと素直に反省している。日本のメディア全体を見ても反対はなかったし、共同もその切り口からはトランプ大統領の動静を捉えていなかった。「異例の来日」という長い読み物の中で少し触れていたかもしれないが、そこに焦点を当てた記事はなかったと思う。

Q 最近、過労死問題がNHKかどこかで起きて、夜回りあまりすると言われて、政治部記者の仕事量が減っているのではないかと心配している。各社の政治部記者は何人で、その人たちの仕事量はどうなっているのか、現状を知りたい。

A 正確な人数は企業秘密の部分があるが、恐

らく朝日、読売、共同の政治部員は50名程度、事は少し少ないかと思う。しつかり夜回り取材をしているのかという叱咤激励を受けたが、赤坂議員宿舎という高いビルが建って、ほとんどの衆議院議員はそこに住んでいる。私が現場を回ったときは、青山とか高輪とかいろいろあって、議員宿舎の前でピンポンしたり、新聞を取りに来た時につかまえたり、そういう取材をしていたが、最近ではプライバシー保護を盾にして、赤坂宿舎は基本的に議員の許可がないと入れない。民進党政権末期あたりから、外の料亭ではなく、赤坂議員宿舎内の談話室で議員とこっそり会談するようになったこともあった。

時代も変わって、最近の政治部記者の多くはLINEやメールでのやりとりを活発に行っている。これなら夜中でもあまり迷惑にならないし、向こうもまめな人だとちゃんと返してくる。特に若い議員の中にはソーシャルメディアが得意な人も増えていて、そういう取材もできるようになっている。もちろん選挙報道の時などは赤坂議員宿舎の前でずーっと立っていても、地下の駐車場に車で滑り込んで、その後電話しても出てくれなかったり、いろいろ苦労している。ソーシャルメディアも使いながら、あの手この手でやっているのが現状だ。

Q この5月、安倍首相が憲法改正の中身として具体的に、かつて公明党が唱えた「加憲」に似たような、いま2項しかないのを3項目に「自衛隊を明記する」というのを出してきた。私からみ

ると、9条の1項と2項で専守防衛とか不戦を盛り込んでいて、そこに3項目を加えるのは1項、2項と矛盾するのではないか。しかし、安倍政権が続く限り、これにこだわると思う。安倍さんの頭の中は大ざっぱにできているのだろうが、レトリックでごまかそうとしても私には分からない。一番大事なところだから、そこを教えてください。

A 今9条の1項と2項があって、2項で「戦力不保持」となっている。安倍首相の改憲提案では、公明党にも配慮して、1項と2項はそのままに、3項をつくりましょうという案だが、おっしゃる通り普通に考えれば矛盾する部分はあると思う。

今、衆院の法制局を中心に具体的な条文案の検討を水面下でさせているが、そこでは9条の1項、2項を残して、戦力の不保持を定めた9条の2を念頭に「9条の2」をつくり、「前条の規定はわが国を防衛するための必要最小限度の実力組織として自衛隊を設けることを妨げるものと解釈してはならない」という非常に分かりにくい条文案ができています。

これにさらに公明党の理解を得るためにもう1項目つくって、「内閣総理大臣は内閣を代表して自衛隊の最高の指揮監督権を有し、自衛隊の行動について国会の承認その他の民主的統制に服する」。つまり、自衛隊の指揮監督権を明確に定めて、公明党の理解をなんとか得ようとしている。私もこの条文案を見て、一番大事な憲法9条に、



この分かりにくい長い条文がなじむのかなと思う。ご指摘の通り矛盾しかねないものだから、「できてきた条文案を設けることを妨げるものと解釈してはならない」という書きぶりの案を検討しているようだ。

Q もしその文章で発議された場合、国民投票で否決される可能性があるのではないかと。

A おっしゃる通りだと思う。安倍首相は9条にこだわっていて、「憲法改正するなら9条は外せない。あとはソフトなのがいいね」と言っているが、共同の世論調査でも、9条への自衛隊明記は、賛成38%、反対は過半数を上回っている。この9条改正に3項目あつたら、国民投票になると1枚ずつになるので、投票用紙に3回○×をつけなければいけない。そうすると、1個ぐらい×をつけようか。教育の無償化はいいとしても、べつに自衛隊明記しなくてもということ、9条に×をつける可能性は十分あると思う。一度9条改正案が否決されれば二度と9条改正はできないのではないかと普通は考えるのだが、安倍首相は強気だ。

一方で懸念するのは北朝鮮情勢で、国民投票という時に半島有事になれば9条改正への理解は高まる可能性がある。安倍首相がそこに賭けているとは思わないが、朝鮮半島情勢の緊迫化が9条改正の必要性につながってくることは否定できない。

Q 今の北朝鮮有事の話だが、夏ごろまでは安倍さんはトランプといろいろな電話したりして、巷間言われている17年12月から18年1〜2月の危機

説というのがあつた。しかし最近になって、横田基地に来てゴルフした時の話など、アメリカ側から持ってきた話なのか、実はワシントンにちょっとソースがあるものだから聞いたら、「18年の8〜9月、つまり向こうの中間選挙をにらんで、その前にも北朝鮮が屈伏すればそれで点数になるし、脅かす時は空軍と海軍はアメリカが出して、地上軍は中国側から出すとか、その後の分割統治ではロシアまで引き込んで、日本海につながっている軍港はロシアが管理する」、いろんなそんな話をやったという。本当かどうか分らないが、「18年8〜9月」ということ自体が、今のお話の一つのテーマである参議院選挙や憲法改正やらということがあつたのか。

というのは、私は昔、金丸さんに話を聞いたことがある。彼は防衛庁長官経験者だから北朝鮮のことを知っていたから、「北朝鮮が東京湾に1発ミサイルでも落としたり、改憲なんて一晩で通っちゃおうよ」と話していた。ほんとにそんなものかもしれない。はつきりしない質問ですみませんが、そこら辺のご意見をお聞かせいただきたい。

A 逆にこちらが教えていただいていた、ありがとうございます。私が伝え聞いていたのは、今回の衆院選は突然の解散・総選挙だったけど、森友・加計問題で会計検査院の報告も出てくることになつていったし、加計学園の認可も、しなければいけません。しつぱり怪しいからしないのだろうと言われるし、したらしたで批判される。森友・加計問題で追及が続く中で、その二つの大きな節目があつた。

そういう中で首相は衆院の解散時期を探っていたのだらうと思う。

8月に内閣改造してやや持ち直したとはいえ、あまり自信がなかった。その中で、山尾志桜里議員の問題もあり、民進党からかなり離党者が出てくる。そこで安倍さんは最終決断したのだらうと思うが、同時に安倍周辺から聞かえてくるのは、年内の解散を探った時、政治空白にできる時期はここしかなかった。

根拠は分からないが、年末から年明けにかけて北朝鮮情勢が緊迫化する可能性があるため、政治空白はつくれない。となると、年内に解散ということしかなかったんだと周りに言ったと聞いたことがある。

18年8月というのは私も初耳だが、安倍さんの「年末から年明け」というのもどこまでその根拠があつたのか判然としない。ただ、トランプ大統領と頻りに電話会談しており、年末から年明けにかけて緊迫する可能性があるとして9月の段階で思つたことは間違いのないかなと思う。

まだその先にはらみ合いの状況が続いているよ様な感じなので、18年夏にまた大きな動きということになるのかも分からない。ゴルフの時は2人きりだし、めしを4回ぐらい食つていて、そこでは個人的にいろいろ話をしていて、ではないかということだが、外務省に聞いてもその内容は漏れ伝わってこない。

(本稿は17年11月24日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

## 放送時評

受信料制度は表現の自由  
保障するためのもの

## NHKとの契約で初の最高裁判決

上智大学教授  
音 好宏

12月6日、最高裁判所大法廷は、NHKとの受信契約義務を定めた放送法64条1項についての合憲性を認める判決を下した。この裁判は、判決が出される前から、現行のNHKの受信料制度に関する最高裁判所による初の判断として、注目されていた。

今回は、この最高裁判決を振り返ることで、この判決が持つ意味と、今後に与える影響について考えてみたい。

## 受信料制度に初の最高裁判断

今回、最高裁で争われたのは、2006年3月に自宅にテレビ受像機を設置した都内の男性によるNHKとの契約に関する訴えである。この男性は、11年9月にNHKから受信契約を求められた

が、NHKの放送内容が「偏っている」などを理由に、受信契約を拒み続けた。NHKはこの男性に対して、同年11月に受信料の支払いを求めて提訴した。

1審の東京地裁、2審の東京高裁とも、NHKの主張を認め、この男性に対して、約7年分の受信料に当たる約20万円の支払いを命じる判決であった。これを不服とした男性は、最高裁に上告していた。

放送法64条1項は、NHKの放送を受信できる設備を設置した者は、「NHKと受信契約をしなければならぬ」と規定している。

男性側の主張は、「NHKとの受信契約を自由意思を形成する事なく、強制的に契約を交わしている」ことになるNHKの受信料制度というものは、憲法が保障する「契約の自由」に違反するというもの。

今回の訴訟は、放送法64条の規定が、民法に違反しているのか、言うなれば、放送法のこの条文の解釈と憲法適合性を争点として、その判断を最高裁に求めたとも言える。

ちなみに1審、2審に関しては、憲法判断というよりは、民法における契約の義務違反、放送法上の契約義務の違反について審理されてきたものであり、1審、2審で原告の訴えが棄却されたことは、これまでの判例を見ても、妥当であったといえる。

他方、その後の最高裁への上告は、放送法と最高法規である憲法との整合性を判断するわけで、最高裁判所の判断次第によっては、東京高裁によ

る2審判決が覆る可能性が全くないわけではなかった。

10月25日、最高裁大法廷は今回の判断に先立ち、原告のNHKと、受信料の支払いを拒んだ被告男性の双方から意見を聴く弁論を開いた。

男性側は、64条について「努力義務を課した訓示規定にすぎない」と主張。契約を強制していると解釈すると「NHKに課税徴収権を認めるに等しく、非民主的だ」と指摘し、さらに「支払いの強制は憲法が保障する契約の自由を侵害する」と述べた。

これに対してNHK側は、「時の政権におもねらず不偏不党を貫き、視聴率にとられない多角的視点を踏まえた番組を放送するために、安定財源を確保する手段として制度は不可欠」と説くとともに、この制度には必要性和合理性があり、合憲との見解を示した。

また、身元不明遺体が全国で3万人以上に上ることを紹介した「NHKスペシャル 無縁社会」の例を挙げ、長期取材で問題を提起して議論を生み出し、視聴しなかった人も放送の恩恵を享受できているとして、豊かで良い番組を放送するために受信料制度は不可欠と主張した。

## 放送法の規定は合憲

今回の最高裁の判決では、受信料制度は、憲法が定める表現の自由を保障するためであると指摘するとともに、NHKとの契約義務を定めた放送法の規定を「合憲」とした。

最高裁は「放送法はテレビを設置することや、

NHKからの一方的な申し込みによって受信料の支払い義務を発生させるのではなく、双方の合意によって義務を発生させるとしたものと指摘。利用者がNHKの申し込みを承諾しない場合は、契約を承諾するようNHKが裁判を起こし、その判決の確定によって受信契約が成立するとした。

その上で判決は、受信料制度は、憲法が定める表現の自由を保障するため而言及。受信料でNHKの財政基盤を支える仕組みによって、放送内容に「特定の個人や国家機関から財政面での支配や影響が及ばない」ようにしていると、放送法はテレビがある世帯などに「受信契約を強制している」と述べた。

判決では、近年のメディア環境の変化についても言及したが、「放送をめぐる環境が変化が生じつつあっても、その合理性が失われたとはいえない」とし、受信契約を義務とする放送法の規定は今も「合理性がある」と判断した。

2審判決では、NHKが契約の受け入れを求め裁判を起こし、勝訴が確定した時点で契約が成立するとしていたが、NHK側はテレビの設置時にさかのぼって受信料を支払う必要があると主張していた。

今回の最高裁判決では、契約成立には双方の合意が必要だと指摘。一方的に成立すると訴えたNHKの上告を退け、2審の判断を支持した。

つまり、受信料制度は合理的と判断しつつも、NHKの一方的な申し込みだけでは義務は生じないとしている。NHK側の丁寧な説明を求めたことになる。

NHKが契約を拒む人に対して起こす裁判では、NHK側に、その人の家にテレビがあること、そして、その設置時期を証明することが求められる。

今回の判決に関しては最高裁大法廷の15名の裁判官のうち、ただ1人反対意見を付けた木内道雄判事は、NHKが裁判で契約を成立させようとしても、いつテレビを設置し、誰が契約を結ぶべきか特定できないと指摘している。

### NHKは判決とどう向き合うか

判決を受けてNHK広報局は、「判決は公共放送の意義を認め、受信料制度が合憲との判断を示したもので、NHKの主張が認められた。引き続き、受信料制度の意義を丁寧に説明し、公平負担の徹底に努めていく」との談話を出している。

今回の最高裁判決で放送法64条に違憲判決が出る可能性は、決して高いものではなかった。とは言え、NHKとしては胸をなで下ろしていることだろう。

ただし、今回の最高裁判決でも、NHKが一方的な申し込みによって視聴者に支払いを強いるのではなく、視聴者に受信料制度を理解させる努力を重ねることを強く求めている。

思い出すのは、04年にNHKの番組プロデューサーによる番組制作費の着服などの不祥事を発端にしたNHK受信料不払いの動きである。

この時、視聴者の受信料不払いの動きに弾みを付けるきっかけとなったのは、一連の不祥事に関して衆議院総務委員会が当時のNHK海老沢会長

を参考人招致したが、普段は国会中継するNHK総合テレビが、この日だけは「編集権の問題」などとして生中継しないなど、視聴者、国民をないがしろにしていると取られかねないNHK執行部の姿勢だったとされる。

NHKの受信料は、視聴者による公平負担によって成り立つ制度である。悪意を持って受信料を支払わないフリーライダー（ただ乗り）の存在が、受信料制度における公平負担の原則を崩し、新たなフリーライダーを誘引する危険性があることは確かだ。

### NHKに緊張感与える

しかし、視聴者が受信料を支払わないこと、支払いを意図的に猶予することによって、NHKに対する異議申し立てを表明するという視聴者側の選択を残しておくことは、NHKという組織に緊張感を与えることになるのではないか。

私の知るある良心的なNHK職員が、04年の不払い運動が起こった当時を振り返って、「自分の職場が視聴者、国民に支えられていることを、あれほど実感した時はなかった」と述べていたの思い出す。

NHKは受信料不払い者に対する訴訟という選択を、「やむを得ない最後の手段」としている。しかし、NHKは、訴訟を起こすかどうかの条件や判断基準などは設けていない。

今回の最高裁の判決が、その最後の手段のハードルを安易に下げるものになってはならないと考える。

## 海・外・情・報

中国

中国、アドレスが大幅増のIPv6に期待  
浙江省で世界インターネット大会北海道大学大学院  
准教授

シロ 茹

中国政府が主催する第4回世界インターネット大会が2017年12月3日から5日まで、浙江省烏鎮で開かれた。中国の電子商取引最大手、アリババグループの馬雲会長、ネットサービス大手、テンセントの馬化騰最高経営責任者（CEO）、ネット検索最大手、バイドウの李宏彦CEOといった中国のIT業界の風雲児はもちろん、アップルのティム・クック、グーグルのサンダー・ピチヤイ各CEOなど米国のIT企業のトップが出席したことで注目を集めた。3日付の新華通信社によると、80の国と地域から、政府代表、国際組織の責任者、IT企業のリーダー、研究者など、合わせて1500人余りのゲストが集まった。

先の第19回中国共産党大会で選出された宣伝担

当の王滬寧政治局常務委員も出席し、基調講演で「中国は各国と共に、インターネットの発展がもたらす歴史的なチャンスに順応し、デジタル経済を重要な原動力としてネット空間における開放、協力、交流、共有を推進し、共同でサイバー空間運命共同体を築きたい」と呼び掛けた。

初めて大会に出席したクックCEOも講演で、「今日、われわれは中国で500万の仕事のポストを作り、その中の180万は中国人のアプリ開発者となる。これらのクリエーターをサポートし、世界の数億の消費者につなぐ仕事をお手伝いしたい」と中国との協力をアピールした。新華通信社の報道によると、講演後、王政治局常務委員は会見の席で、「米中はインターネット分野において広範な共同利益を有し、双方は当面、協力の姿勢を確実に守るべきだ」と述べた。これに対し、クックCEOは「ネット安全管理は非常に重要だ。アップル社は中国の開放政策に拍手を送りたいし、中国で法律を守り責任を果たす企業として、両国の協力を促進したい」と応じた。

ネットビジネス分野では両国のIT業界の協力が不可欠との認識に高まりが見える一方、米政府はネット空間が自由で国境のない世界であるとの主張を崩さず、両国間のインターネットに関する認識のギャップは依然として大きい。

14年に開催された第1回大会で、習近平国家主席はその祝辞で「サイバー主権を尊重すべきだ」と主張し、国際社会の議論を招いた。今大会に寄

せたメッセージでは「インターネットの発展が世界各国の主権・安全・発展上の利益に多くの新しい試練をもたらしている」との認識を示しながら、「国際社会とともに、サイバー主権を尊重し、パートナー精神を発揚し、皆のことは皆で協議して対処し、発展の共同推進、安全の共同維持、ガバナンスへの共同参加、成果の共有を実現する」という中国政府の見解を繰り返し強調した。

## 中国基準を打ち立てようとする青書

会議の2日目、政府系シンクタンクの中国ネット空間研究院は『世界インターネット発展報告2017』（以下は報告と略称）という青書の刊行を発表した。報告は世界インターネット発展の指数・指標体系の設定と初の評価結果を発表した。アメリカ、中国、韓国がインターネット発展レベルのトップ3を占め、それに続き日本、イギリス、シンガポール、スウェーデン、フィンランド、フランス、ドイツがトップ10に入るとした。

世界インターネット発展の指数・指標体系はネットインフラ、创新能力、産業の発展、ネットの応用、同安全、およびガバナンスといった六つの次元から構成され、評価を行った。評価対象には世界の主要な経済圏と主要国家のインターネット発展状況を反映できる38カ国を選定したという。

現在、世界に知られるインターネットの指標体系は幾つかある。なぜ中国が独自の評価体系を作るのか。中国ネット空間研究院の楊樹楨院長は記

者会見で、「確かに、国連、国際電気通信連合、世界経済フォーラムなどの国際組織が世界電子政府ランキングのような評価指数を出している。しかし、それらの評価指数は特定の項目や1人当たりの状況に限定しており、各国のインターネット発展の全体状況が反映されにくい。報告はその空白を補填するのを狙っている」と説明した。

そもそも中国が世界インターネット大会を開催する狙いの一つは、最大のネット人口を有する国として、巨大な成長潜在力を示しながら、国際社会へ声を上げ、ネット空間における国家主権の存在を世界が共有すべきだと中国の主張をアピールする点にある。大会のイベントとして、多様なテーマの論壇や博覧会の開催にとどまらず、「中国の基準」で世界のインターネット発展状況を評価することで、影響力を行使しようとする考えが読み取れる。ただし、中国版の評価、基準が世界で、どの程度認められるかは別問題だろう。

### にじむアメリカへの警戒心

今回の烏鎮会議では、AI（人工知能）に熱い視線が注がれた他、IPv6（インターネットの通信規則のことでIPv4に代わりアドレスを大幅に増やせるIPv6がいずれ主流になるといわれている）もホットなワードとして話題になったと報道された。

開会前の11月26日、中国共産党中央弁公庁と国務院弁公庁は共同で「インターネットプロトコル

バージョン6（IPv6）推進行動計画」（以下は行動計画と略称）を発表した。各地域と各部門は実際の状況に合わせ計画を実行に移し始めている。「行動計画」は、5〜10年をかけ、次世代のインターネットの独自の技術システムと産業生態を創出し、世界に大規模なIPv6商用ネットワークを構築するという。それによって、この次世代のインターネットが経済、社会などの各分野との高度な融合を実現し、世界の次世代インターネット発展の主要な原動力となるのを目指すとされる。

IPv6について、中国工程院の鄔賀銓院士は新華通信社の取材に次のように説明した。

「2017年6月の時点で、中国のネット人口は7億5100万人となった。しかし、IPv4アドレスは3億3845万であるため、1人当たりのIPv4アドレスはたった0.45しかない。われわれのIPvアドレスの不足は深刻で、わが国のインターネット発展を制約しているだけではなく、安全管理も難しくしている。IPv6時代になると、全てのユーザーがアドレスを持ち、实名制を実現でき、ネット安全管理能力が高められ、ネット詐欺を追跡する難度が大幅に低くなるだろう」

実際、中国ではインターネット先進国のアメリカが築き上げたIPv4システムに対する強い警戒が根強く存在する。というのは、現在、インターネットの中枢神経であるルートサーバーは、全世界には13台しかない。そのうち1台しかないメインターサーバーと9台の補助サーバーはアメリカに

置かれているほか、イギリス、スウェーデン、日本に各1台補助サーバーが設置されている。その結果インターネット上で流れている情報の8割以上はアメリカ経由となっている。スノーデン事件は、それらが米国の世界通信監視システムの下に置かれていることを暴露した。

また、理論上、アメリカがルートサーバーを利用し、訪問してほしくないドメイン名を遮断すると、そのドメイン名を使うサイトはネット世界から消えてしまう。アメリカが中国のドメイン名とIPを遮断すると、中国のネット全体はまひ状態に陥るといった危機感をおおる例え話もネット上で見られる。IPv6行動計画の実施によって、中国はアメリカの「狙上の魚」状態の時代に終止符を打つことができるとの期待の声も聞こえてくる。

ただ、鄔賀銓院士は、「IPv4のルートサーバーはIPv6のルートサーバーに対して依然として解釈権を擁するため、将来、中国がIPv6のルートサーバーを設置しても、必ずしも中国が主導的な役割を果たせることを意味しない。IPv6はアドレス資源の枯渇を打破し、自由に取得することを実現できる」と冷静に解説する。

中国がサーバー主権を主張し、世界のサーバー空間の秩序づくりに積極的に関わろうとする姿勢は理解できないではない。ただ、その理解は中国の国内での厳しいネット規制の肯定を意味しない。むしろその規制は世界の舞台での中国の主導力発揮の足かせになるのではないか。

# 中国のネット・セレブ網紅が隆盛、100万人突破

## フォロワーが10万人超で仲間入り 言論規制厳しくなる中で

(朝日新聞社デジタル編集部記者・東京大学大学院情報学環客員研究員)

章 蓉



日々変化を遂げている中国のネット空間。かつては時事的な社会問題や政治的動向で積極的に発言する人のことを「意見領袖」(オピニオンリーダー)や「大V」(フォロワー数が多く、微博で実名認証された人)、「公知」(公共知識分子)公衆のために発言するインテリ)などと呼ばれていたが、近年言論への規制が厳しくなる一方で、「大V」や「公知」もマイナスの意味を帯びるようになってきた。その一方、特定の分野で影響力を持つ人のことは、気軽な感覚を込めて「網紅(ネット人気者)」という呼び方が増えている。

誌の解説によると、網紅は「インターネットというプラットフォームで、自身の特徴・行為あるいは事件でネットユーザーの注目を集めた人」のことである。現在、フォロワー数が10万人を超える中国網紅経済白皮書』によれば、16年に中国の「網紅」の人数が100万人を超えた。

その歴史は決して短くない。「オピニオンリーダー」や大Vとの違い、それが注目された理由、その光と影の部分について考察していきたい。

### 概念と歴史

また網紅はKOLと訳されることもある。ただし、KOLは直訳すると「キー・オピニオンリーダー」になるため、インフルエンサーやオピニオンリーダーの意味が強い。中国では網紅が動画作成者やネット中継をしている者であることが多いため、日本語のいわゆるユーチューバーやインスタグラマーに近いという意見もある。

展とともに盛んになってきたとも言われている。沈霄・王国華ほかや敖鵬の研究によると、網紅の発展は主に文字の時代、写真と文字の時代、マルチメディア・動画の時代の段階に分けられる。

①文字の時代

最初の「網紅」は主に「ネット文学」で有名になった人たちである。1998年から2004年の間に、まだweb1.0と呼ばれた時代に、BBS(電子掲示板)、文学愛好者向けWebサイトなどのインターネット・プラットフォームを利用して自らの影響力を拡大するネット作家が多かった。その時代の代表人物は、「安妮寶貝」、「南派三叔」などで、彼ら(彼女ら)が文学作品を通して、匿名だが高い人気を誇った。

②写真と文字の時代

2003年以降、中国でもブログが流行するようになり、文字だけでなく、写真も重要な自己表現の手段になった。特にきれいな写真あるいは非常に奇抜な写真を武器に、広く注目を集めた人々も「網紅」になった。例えば自らの体形を妙に強調する写真を北京大学や清華大学などの中国名門大学のBBSにアップロードし、評価はマイナスだが高い知名度を得た「芙蓉姉妹」はいわゆるweb2.0時代の網紅と言われている。

清楚な容姿で有名になった人もいた。たまたま観光客のカメラに収められた四川省に暮らしていた少数民族の美女が「天仙妹妹」(天界の仙女のような女の子)と呼ばれ、ネット上で広く人気を博したのがその代表例である。

## ③マルチメディア・動画の時代

10年以降、中国版ツイッターと呼ばれる微博(Weibo)と中国版ラインと呼ばれる微信(WeChat)が強力なSNSのプラットフォームになり、文字や写真以外に動画などより豊富な表現手段が用いられるようになった。

敖鹏によると、網紅も多元化の傾向がある。E C(電子商取引)サイトのモデルグループ以外に、「段子手」(面白いエピソードを作り、語る人)、各分野の実名で認証された専門家、「Papi醬」のような個性と才能を持った動画製作者などが挙げられる。

Web3.0と呼ばれる現在、「網紅」は動画と切っても切れない関係にある。CNNIC(中国インターネット情報センター)が17年6月に公表した『中国インターネット発展状況統計報告』によると、中国のネットユーザー数は引き続き増え、7.51億人に達した。ネットで動画を視聴するユーザーが5億6000万人で、その中でモバイル端末で動画を視聴するユーザーが5億2000万人を超え、全体のユーザーの72.6%を占めている。このデータから、モバイルを利用して動画を視聴することが既に中国ネットユーザーの一つの習慣になっていると言えよう。

中国で最もはやっているのは長さ3―5分の「ショートビデオ」(短視頻)である。ショートビデオを制作するソフトウェアやウェブサイトも急激に増え、伝統マスメディアのベテラン編集者からショートビデオサイトの創設に携わるようになった人も現れた。その他、動画中継アプリも網紅

誕生のプラットフォームになっている。ごく一般のユーザーでも、これらのプラットフォームを利用して、「網紅」になるチャンスをつかめるようになった。

また網紅の勃興は大V・公知の衰退とも関係していると考えられる。微博はかつて「公共的言論の場」、「ネット・パブリックスフィア」と期待されたが、13年以降、中国政府によるネットへの言論統制が一層厳しくなり、政治問題について発言してきた大Vが次々と失声した。一時、「微博は死んだ」と言われ、利用者の低迷が心配されたが、15年から動画配信で高い人気を博した「網紅」たちを輩出したことで、微博は息を吹き返した。

## 多様な網紅

網紅になるためには、フォロワーを引き付ける「何か」が不可欠である。ステレオタイプの「網紅」は顔がきれいで、ブランド品を使い、ゼいたく生活を送る若い女性たちというイメージがあるが、必ずしもそうではない。

前述したように、マルチメディアの時代に、網紅はそもそも多元化している。例えば特技を持ち、モノマネや面白い動画を届ける「お笑い」網紅や、お化粧の技術や、ファッションとスタイリング、料理などを教える「専門的」網紅、外国の新鮮な情報や旅行情報をいち早く提供する「留学・海外旅行系」網紅……。

その中で、草の根で社会的に弱い立場にある人々が彼らの特徴を生かし、ネットユーザーに認められたら、フォロワーが急速に付くケースもあ

る。またネット時代にあってもマスメディアの役割も見られる。何らかのきっかけで動画の再生回数が急増するなど、ネット上で話題になったら、マスメディアが追隨して報道し、さらに知名度が高まり、「網紅」になるパターンがよく見られる。

例えば17年8月には、腕が一つしかない「80後」(1980年・89年の間に生まれた世代)の男性が工事現場でれんがを運ぶ様子がネットで動画中継され、注目を集め、フォロワーが80万人以上も付いた。その後、多くのマスメディアが彼のことを報道し、「ネットユーザーを感動させた」人としてさらに有名になった。

偶然に有名になった網紅も少なくないが、人気を長く維持できるのは、専門性を生かし、意識的によりコンテンツを提供する網紅と言えよう。

16年の最も有名な網紅は、「Papi醬」と呼ばれる女性だと言われる。彼女は都市部のホワイトカラーの日常生活に近い題材にフォーカスし、中央戯劇学院の演劇監督専攻卒という専門性を生かし、質の比較的高い動画コンテンツを提供してきた。16年に、彼女の商業価値は3億元(約50億円)と推測され、一つの動画に出される広告の値段は2200万元(約3億5000万円)ということと世間を驚かせた。また中国の不動産王の御曹司である王思聰氏は「国民的花婿」と呼ばれ、15年の網紅トップに選ばれ、芸能界に関する特ダネを発信することで高い人気を維持している。

Web2.0時代の網紅「芙蓉姉妹」らが持つマイナスのイメージと異なり、現在「Papi醬」や「王思聰」らの網紅に対し、ポジティブな評価

が多いことから、「網紅」という言葉もポジティブな意味を有していると言われる。

筆者も朝日新聞社が運営するウェブサイト *withnews* の記者として動画時代の網紅について取材し、何人かの素顔に接することができた。網紅になった人の多くは、「何かを伝えたい」気持ちで「有名になりたい」という夢を持ち、コツコツ努力してきた人だと感じた。

### 網紅経済学、UGCからPGCへ

筆者は取材を通して、フォロワーが網紅の生活の糧となっており、間違いなく一種の「網紅経済」が形成されていることを実感した。

多くのフォロワーを持つ網紅が、自らのアカウントを使って常にフォロワーに向けて発信することができる。フォロワー数が100万や1000万規模になると、大手メディアにも匹敵する宣伝力になる。そのため、発信の中で商品の紹介などを行うことで、多くのスポンサーを取り付けることが可能である。さらに、ECサイトに自分の店を立ち上げ、直接商品を販売する網紅も少なくない。例えば400万人以上のフォロワーを持つ「張大奕」はモデルで、スタイリスト。彼女のファッションセンスが多くのフォロワーを引き付け、商品を直接に潜在消費者に紹介する、いわゆる「プレシジョン・マーケティング」が可能である。彼女が中国最大のECであるタオバオに店舗を構え、16年の「独身の日」(11月11日)にわずか2時間で3億円売り上げたことで話題沸騰した。

「衣食の父母」とも言われるフォロワーの数を維持し、さらに増やすために、網紅は常にフォロワーの関心を引き付けるコンテンツの作成、新鮮なネタの提供などに腐心するほか、フォロワーとの「互動」(インタラクティブなコミュニケーション)を非常に重要視している。

例えば元モデルで、お化粧のテクニックとフォトショップの利用技術を伝授することで網紅になった「邢晓瑶」さん。彼女はフォロワーのためにプレゼントを用意し、自分が発信する動画にコメントをする人、あるいは転載する人に、現金の「紅包」(お年玉)や化粧品サンプルを抽選で配ったりする。こういう「互動」を通して、「邢晓瑶」さんはフォロワーたちにインセンティブを与え、人気を集めることに成功している。

そして、人気を維持するためのアカウントの運営に関して、内容の収集やコンテンツの作成を全部一人で賄うのは非常に困難である。

イギリスへの留学経験を持ち、後に香港の大学で博士号を取った「英国報姉」という網紅は、最初は個人的な興味と関心で微博にアカウントを作った。微博を運営する中、英国留学のコツだけでなく、海外全般の新鮮な情報を紹介することに全力投球するようになった。しかし、内容の頻繁な更新は苦勞を要するもので、体力的にも精神的にもきつい時があったと「英国報姉」が話す。「睡眠を削りに削る日々」で、「何回もやめようと思っていた」という。

長い間、孤軍奮闘してきた「英国報姉」だったが、評価が高まったため、16年から協力者を集

め、チームでアカウントを運営し、フルタイムで微博を経営するようになった。さらに17年に会社を設立し、30人ぐらいの従業員を率いるようになった。内容もより豊富となり、スポンサーの資金支援で高質な動画を作るようになり、影響を拡大、中国のトップ「網紅」の仲間入りを果たした。

これらの例から分かるように、網紅はフォロワーを大事にしている。そして、現在の網紅経済において、UGC (User-generated contents、ユーザー参加型コンテンツ) からPGC (Professional-generated contents、専門家生成型コンテンツ) へのシフトが進んでいる。その勢いは急激だ。これまでネット動画/コンテンツと伝統マスメディアは、アマチュア対プロフェッショナルという構図であったが、現在ネット動画もプロのチームが運営するようになったため、内容も技術も専門性が高くなり、伝統マスメディアへの挑戦がより一歩前進したと考えられる。

### 網紅の光と影

網紅には経済効果があるため、既に一つの産業とも言われ、「網紅経済」もホットな言葉の一つになっている。iResearch社と微博が連携して公表した『中国網紅経済発展洞察報告2017』によると、中国の網紅経済の基礎が継続的に拡大し、17年にフォロワー数が10万人を超える網紅の人数が、16年より57・3%増えたという。そして何らかの網紅のフォロワーになっている人も、3・9億人から4・7億人に増えた。また、微博



を主な窓口とする網紅のECでの商品の売り上げも順調に伸びている。

同報告によると、網紅のフォロワーが注目している分野は、主に「ユーモア・お笑い」、「有名人・スター」、「ファッション」、「美女イケメン」、「恋愛・感情」、「映画」、「グルメ」、「美容・化粧品」に分けられる。

その中で「ユーモア・お笑い」が65・7%を占め、ダントツのトップになっている。このことから、ネットユーザーは網紅に主にエンターテインメントや娯楽性を追求していると考えられる。

ネット経済は中国政府の発展戦略の一部であり、「互聯網+」が経済の新しい成長分野と注目されている。政治的な言論統制が厳しくなる中国のネット空間では、相対的「脱政治化」の網紅が安全だと考えられている一面もあるかもしれない。

しかし、熾烈な網紅の競争を勝ち抜くことも容易ではない。網紅になるためには、ユニークさ、実力、努力、そして運など、さまざまな要因が絡んでいる。

例えば、偽の慈善事業。ある網紅はフォロワーを増やすために、中国で最も貧しいと言われている四川省「大凉山」地域に赴き、現地の村人に現金や必要な物資などを配り、その様子を中継した。しかし後にそれはパフォーマン스에すぎなかったことが暴露され、実際は配った現金が中継後すぐ取り戻され、配った卵・鉛筆などの物資も半分以上回収され、貧しい村民たちが道具として利用された。真相が暴露された後、ネットユーザーが憤慨し、その網紅のアカウントも閉鎖され

た。

また、ポルノ的な内容の拡散に走った網紅も見られる。網紅がライブ中継する際、「たまたまライブ中継設備のスイッチを切り忘れた」という口実で、入浴シーンや、着替えるシーンなどを、全て「ライブ中継」してしまい、ポルノ的な映像でフォロワーを引き付けようとする事例が少なくない。沈・王ほかの研究によると、代表的な網紅の違法ケース17件のうち9件がポルノ関連で、その半数以上を占めている。

最近、フォロワーは網紅に熱中して、網紅にプレゼントを贈ったり、現金をあげたりするケースも少なくない。判断力の弱い未成年者が、つい親から大金を盗み、それを網紅に貢いでしまうケースも多発している。例えば内モンゴルの16歳の少年が親の貯蓄の29万元（約500万円）を網紅にあげたことがニュースになり、同様の事件が後を絶たない。

一方、動画中継サイトなどでは短時間で人気を集め、アイキャッチングなコンテンツを提供する網紅がいることも事実である。その中に、低俗な言葉やパフォーマン스에オーデイエンスに迎合する事例も少なくない。

### 網紅のトレンド

Researchs社と微博が連携で公表した『2016 網紅生態白皮書』で、「網紅」は一つの現象から産業へアップグレードしたと結論付けたように、ネット空間では注目度の高い分野になっている。

前述したように、網紅には専門性の高い人と、

社会的立場が弱い人、さらに低俗な言葉やパフォーマンスで人を引き付けようとする人など、かなりバラつきが多い。

『中国ニューメディア発展報告2017』によると、高学歴の網紅が増え、フォロワーにも高収入、高学歴の人が増えている。

今後の傾向として、UGC(ユーザー生成)のような「大衆化網紅」だけでなく、車・株価などの専門性が高い「垂直化網紅」が人気を集めることが予想されている。そしてMCN (Multi-Channel Network)、つまり一つのコンテンツが微博、微信、動画サイトなどの多チャンネルに拡散することが一つの流れである。

一方、網紅は中国政府にとっても刃の剣と言えよう。産業として「網紅経済」が中国経済をけん引することが期待される一方、低俗な内容の抑制がもう一つの課題でもある。

習近平総書記は、17年10月に開催された中国共産党第19回全国代表大会での報告の中で、8回もインターネットに言及した。「インターネット、ビッグデータ、AIと実在の経済の深度の融合」を提唱する一方、「清らかなネット空間を設営すること」も強調した。

100万人以上がいる網紅の活躍は、中国社会の多元化・多様化をもたらしている。そして、5億人近いフォロワーに網紅の言論が直接届くため、その影響力が娯楽、趣味、商業など非政治的な領域にとどまるかどうか、政府がネット空間に対する関与を強めようとする中で、言論空間を観察するにあたり網紅の動向から目が離せない。

## 海外情報 欧州 ポッドキャスト方式で「エコノミスト」誌 ラジオの聞き方に大きな変化



在英ジャーナリスト

小林 恭子

海外事情を紹介する際には文字情報（新聞、雑誌、ニュースサイト）から引用することが多いが、テレビやラジオも欠かせない情報源となる。特に筆者が重宝しているのがラジオである。

近年、ラジオの聞き方は大きく変化した。以前は決まった時間に特定の放送局の周波数にのみ合わせて番組をリアルタイムに聞いていたが、現在はインターネットで聞く人が多い。リアルタイムに加えて、ポッドキャスト方式、つまり特定の番組を「購読」することで自分が所有する携帯機器にその番組が自動的にアップロードされるようにしたり、番組再生アプリを使って自分が都合の良い時に聞く。

国際情勢、政治・社会・文化事情についての最

新情報が収集でき、知的な刺激を得られる英国発の幾つかの放送局・番組を紹介してみたい。

### BBCのトークラジオの定番「BBCラジオ4」

BBCのラジオ局の中に「BBCラジオ4（フォー）」というチャンネルがある。トーク専門の教養チャンネルで、ニュース好きにはうってつけだ。筆者がほぼリアルタイムで毎晩聞いているのが、平日午後10時から45分間の「The World Tonight」（以下、特記以外は平日）。その日の国際ニュースが網羅され、現地レポートや政治家インタビューが入る。

筆者はこの番組を聞くと、「世界」が自分のところにやって来た感じがする。2012年12月に、インド・ニューデリーで女子大学生が男性数人にバスの車内で集団レイプされ、死亡する事件があった。この時、別のレイプ事件の被害者となった女性が「The World Tonight」に出演し、被害の状況について話した。司会者やリポーターが代弁するのではなく、この女性の生の声を直接聞いた時、レイプされたことへの痛みや悲しみが鮮明に伝わってきたことを覚えている。しばらくの間、彼女の声を忘れることができなかった。

気になるニュースがある日は午後1時の「World At One」、午後5時の「PM」が役に立つ。いずれの番組でもベテランの司会者が鋭いインタビューをこなし、ニュースをより深く紹介する。政治ジャンキーの人には午前6時（土曜のみ午前7時から）の「Today」を午前8時すぎから

聞くことをお勧めする。大物政治家のインタビューがあり、その日のトップニュースになることもある。国会開会中は午後11時半からの「Today in Parliament」がその日の政治議題を振り返る。日曜日夜10時からの「Westminster Hour」は若手政治家数人が出演する。比較的リラックスした雰囲気の中で議論が進む。それぞれの政治家の名前を覚えたり、将来の大物の「芽」をつかんだりすることができる。

ニュース解説番組でもし「一本のみ」に絞るとしたら、毎週木曜日午後8時からの「The Briefing Room」を挙げたい。タイムズ紙のコラムニスト、デービッド・アノロビッチが司会役となり、その時々のおピック（ソーシャルメディアの伸長、サウジアラビアの改革、北朝鮮の脅威など）についての数人の専門家の見方を紹介する。北朝鮮問題でもし実戦となったらどの程度の被害が出るのか、また抗生物質が効かなくなる状況はどこまで広がっているのかなどを聞いているうちに、身震いがしたものだ。「一歩先の」情報を得たい方にぴったりだ。

メディア状況の把握には水曜日午後4時の「Media Show」がある。司会者は元高級紙インディペンデントの編集長だったアモル・ラジャン。それまでの経験を生かし、年末には高級紙フィナンシャル・タイムズ（FT）やガーディアン編集長らを質問攻めにした。例えばFTの編集部が広告部からの圧力で紙面を変えたことはないのかと問い詰めた。答えは「ない」だった。編集部と

広告部の間には干渉しないための壁があるという。

ニュース解説番組としては毎週火曜午後8時から「Analysis」もあり、現在のトピックを長期的な視点から捉える「The Long View」も人気が高い。後者はガーディアン紙のコラムニスト、ジョン・サン・フリードマンが進行役となり、今問題になっているトピック・事件と文脈が似ている過去のトピック・事件を取り上げ、これにちなんだ場所に専門家や俳優とともに出掛けて何が起きたかを再現する。現状が違ってみえてくる。

BBCラジオ4の聞き手の中で非常に人気が高いのが、作家兼司会者のメルビン・ブラッグが仲介を務める「In Our Time」（木曜日朝9時放送）だ。その時々々のトピック（例えば1814年の「ウィーン会議」、ピカソのゲルニカ、数学者ガウスなど）について数人の大学教授をスタジオに呼び、ブラッグによる問い掛けに学者たちが答える形で、そのテーマの全容を構築していく。

文化・娯楽関係に関心があれば、映画俳優、監督、アーティストなどの肉声が聞ける「Film Programme」（日曜午後11時）や「Front Row」（月曜午後7時15分）がある。

上記の番組を筆者はBBCラジオの専用アプリあるいはポッドキャストで聞く。日本でもし専用アプリが入手できない場合、BBCラジオ4のウェブサイトからアクセスできる。

同じ番組でも放送分とポッドキャスト分では異なる場合がある。例えば「Media Show」ではポッドキャスト版は放送分より数分長く、著名ゲス

トのインタビュアーの長尺版を配信している。夕方のニュース番組「PM」はポッドキャスト版で「iPM」という番組を配信しているが、これは読者が寄せた体験談を取り入れる。例えば不倫をした男性のインタビュアーが放送されたことがあったが、これに妻の側のインタビュアーが続いた。別のエピソードでは、娘が麻薬中毒になった母親のインタビュアーの後、今度は娘が登場して自分の気持ちを吐露した。ご関心がある方は次のアドレスをご覧ください。

<https://player.fm/series/ipm-we-start-with-your-stories-1301259>

### 「エコノミスト」NETのポッドキャスト

英ニュース週刊誌「エコノミスト」はポッドキャスト用の番組を幾つかそろえているが、オリジナルの「The Economist Radio (All audio)」を購入登録すると、その週にどんな出来事が起きるかを紹介、その時々々のトピックについての議論に加えてインタビュアーが楽しめる。インタビュアーは俳優やミュージシャンも登場し、「トランプ政権の1年を振り返る」と称してエコノミスト誌の記者2人に知識を競わせる番組もあった。

知的な友人・知人たちの会話の場に居合わせたかのような感覚が楽しめるのが、FTのポッドキャスト番組「FT Politics」（毎週土曜配信）。司会役のセバスチャン・ペイン記者に政治記者、論説委員などが加わって、政権の行き先について話し合う。最近の英政治情勢は変化が激しく、記者た

ちの見立ては次週までに大外れとなることもあった。しかし、それが逆にその時々々の雰囲気やストリートに伝えている証拠でもあり、この番組の醍醐味でもある。

ながら聞きを停止して内容に耳を傾けざるを得ないのが、毎週水曜日に配信される「FT World Weekly」だ。論説面のコラムニスト、ギデオ・ラッチマンが複数の専門家やFTの記者に国際情勢の分析をしてもらう。BBCラジオ4の「World Tonight」で出たトピックを掘り下げる論点が紹介される。

近年、「パナマ文書」報道が世界の耳目を集めたが、タックスヘイブン（租税回避地）を利用した税金逃れや金融グローバル化の諸問題を解決するために立ち上げられた英国の民間組織「タックス・ジャスティス・ネットワーク（TJN）税金正義組織」は、毎月一度、「The Taxcast」という音声版ニュースレターを配信している。アドレスは<https://www.taxjustice.net/taxcast/>

英主要メディアはポッドキャストに力を入れているが、ブームを作るのに大きな貢献をしたのは14年、米ラジオ番組「This American Life」の番外編として始まった「Serial」というポッドキャスト番組で大人気だった。1999年にボルティモア高校で発生した実際の殺人事件を追う構成になっており、2016年3月末まで続いた。1年後には新たなシリーズ「S-Town」の配信を行った。「Serial」は今年、新シリーズの配信が開始予定となっている。

日記で読む昭和史 ⑦⑨

深刻化するばかりだ  
った輸送船の逼迫

大甘だった開戦前の見通し

共同通信社社友  
国分 俊英

陸軍参謀本部の戦争指導班長であった種村佐孝の『大本営機密日誌』1942（昭和17）年12月6日。真夜中の首相官邸で、参謀本部の作戦を担う田中新一・第一部長が東条英機首相兼陸軍相を「このばか野郎」と怒鳴りつけた。絶対的な権勢を誇っていた東条が部下に罵倒されたのである。和服姿の東条も立ち上がって「なにごとを言いますか!」とやり返した。隣室で待機していた種村は、室内に飛び込み「参謀総長（杉山元）の命令です。帰りましょう」と田中を連れ出した、と記す。東条のはらわたは煮えくり返ったに違いない。翌7日、田中は「南方軍総司令部附」に左遷された。

騒動の発端は民間の船舶の「増徴」（徴用を増

やすこと）をめぐってであった。政府は5日臨時閣議で3方針を決めた。「差し当たり第2次徴用九万五千艘に応じる」「明年（43年）一、二、三月の損耗補填量十萬五千艘の要求は八萬五千艘とする」「明年四月以降陸軍に十八萬艘の解用を要求する」

この決定に激怒した田中は陸軍省の佐藤賢了軍務局長との間で「鉄拳飛んで大乱闘となった」。田中は収まらず、東条に直談判して再考を促した。だが、東条は応じず、一触即発の怒鳴り合いとなったのである。政府には、軍が際限なく民間の輸送船を徴用すれば、南方占領地からの石油、ゴムなどの軍需物資、既に不足しているコメなどの本土への輸送が滞るといふ建前があった。

## 撃沈続いたガダルカナルへの輸送船

もつと緊急だったのはガダルカナル島攻防戦が絶望的な状態に陥っていたことがあった。圧倒的な物量で制空権、制海権を握った米軍は、同島を奪取しようと、日本が送り出した増員部隊や軍需物資や食糧を積んだ輸送船を次々に撃沈。日本は海軍が駆逐艦や潜水艦を本来の役割ではない輸送に使って細々と補給を試みたが、それは微々たるものにすぎなかった。ガダルカナルのジャングルに取り残された兵士は、食糧も尽き「飢島」と称される状態だった。

参謀本部では田中や服部卓四郎・作戦課長を中心に、あくまでガダルカナル奪回に固執する。そのため兵士や武器弾薬・食糧を送る船舶の増

強、つまり民間船の大徴用を要求。今村均中将を第8方面軍（司令部・ラバウル）司令官にして、奪回作戦を企図していた。

『今村均大将回想録』——。今村は11月16日、天皇から「南太平洋方面よりする敵の反抗は、国家の興廢に甚大な關係を有する。速に戦勢を挽回し敵を撃攘せよ」と命じられる。しかし、その態勢はというと——「第八方面軍の首脳部は決まったが、部隊はまだ現地に行っていない。頭のみで胴体がないわけだ。これから送り出さねばならぬ。一にも二にも船である。船なくしてはこの大命（天皇の命令）も空念仏に終わってしまうだろう」（種村『機密日誌』11月18日）。

閣議決定によれば、差し当たりの徴用増は認めるものの、43年1—3月分の要求は大幅に抑えられ、4月以降は徴用どころか逆に18万トの「解用」、すなわち徴用船の返還をしなければならぬことになる。これではガダルカナルの奪回どころではない、というのが参謀本部の主張であった。一方、東条陸軍相や佐藤軍務局長は「統帥部（参謀本部）の要求を呑んだら民需に向ける船舶は減少し、国力を低下させるだけ」「現段階で重要なことは国力、戦力を造成することだ。国力の急速な低下を来す徴用には応じ得ない」との立場を取った。

事実上の奪回作戦の中止であった。奪回を主張した田中に次いで、服部も作戦課長を解任される。ミッドウェーでの惨敗、これに次ぐガダルカナルでの苦境が続いていた。小島をめぐる争奪戦

はいずれも海軍が主導、参謀本部が同調して進められた。東条らはこれに強い疑問と不信を抱いていたことが背景にあった。

ラバウルに赴任した今村の下には、ガダルカナルの悲惨な状況が連日届く。それでも命令通り、増員予定の2個師団が到着した場合の作戦計画を検討していた。しかし、12月31日、宮中で開いた大本営会議は、ガダルカナルからの撤退を決定。翌年1月4日、陸軍参謀の瀬島龍三らが大本営命令を携えてラバウルに来た。『今村回想録』によると、瀬島は陸海軍が行った兵棋演習に基づき、こう説明したという。2個師団合計3万人をつぎ込んで、島に上陸できるのは「二割、六千名」にすぎず、大部分は輸送船が撃沈され「海中に没せられる」。

資源に乏しく海洋国家の日本にとって、船舶と海上交通路は「生命線」であった。43年、再び参謀本部作戦課長に復帰した服部は『大東亜戦争全史』の中で「船舶こそは戦争指導の鍵であった。広大なる海洋に点在する島嶼作戦は、兵力の維持培養等すべて船舶に依存した」と記す。しかし、これは軍事面だけの視点にすぎず、船舶不足は食糧不足となって国民生活を直撃する。

対米戦争開戦直前の41年10月、大本営政府連絡会議は、戦争に耐える「国力」について検討を重ねた。その経緯は杉山参謀長の『杉山メモ』に膨大な資料として図表やグラフ付きで残されている。主に企画院が作成したもので、船舶と米国から全面禁輸された石油、いずれについても「南方

との交通を維持し得るにおいては国力の維持及び国民生活の最低限の確保は不可能ではない」と結論付けた。

これについて種村は『機密日誌』に戦後「注」として「何と判断が甘かったか——歴然としている」と付記する。種村はその具体例として「年々80—100万ト」とした船舶の損耗率を指摘する。現実には43年8月、9月それぞれ5万ト、10月、11月が毎月10万トと急激に沈没される輸送船（商船）、油槽船（タンカー）が増え、44年6月以降は月平均25万トを下らなかった。それとほぼ同数の損傷船が出ていたという。

年100万トと見積もっていた日本の造船能力を軽く超える数字だった。ガダルカナル戦以降、米軍は超音波レーダーなどの装置を搭載した潜水艦を太平洋に投入し、日本の通商・交通路の破壊作戦を始めた。これに対し日本海軍は、有能な潜水艦を保持しながらも、それを攻撃兵器の一つとしてしか使わず、通商破壊という発想に乏しかった。

海軍の最高指導者だったメンバーが戦後行った『海軍戦争検討会議記録』（新名丈夫編）によると、潜水艦を海上交通破壊戦に充当すべきことを提唱したのは井上成美であった。41年8月、海軍航空本部長から第四艦隊司令長官に転出させられたとき、後任にこの旨を申し送りとして書き送った。しかし、この提言は生かされることなく、海軍は「潜水艦を海戦に参加させ、航行中の敵軍艦を攻撃する任務に振り向けてしまった」と総括した。

その上、商船やタンカーを駆逐艦などで護衛する「海上護衛を第二義的な考え方で、力瘤（ちからうぶ）を入れない状況」（種村『機密日誌』）であった。護衛艦が付くのはまれで、輸送船は単独で、あるいは数隻で船団を組んで航行するのが主だったから、米潜水艦の絶好の餌食となった。

### 国民生活用がなござりに

船舶の逼迫（ひっぴく）とそれに伴う影響は、大本営政府連絡会議で大きな問題となってくる。「米ノ不足ハ泰及仏印ニハ二千三、四百屯ノ集積アルモ之ヲ持テ来ルコト不可能ノ状態ニ在リ」「満州ダイズハ（略）輸送不能ノ現状ニシテ、結局船腹ノ不足ニ原因ス」という農林相の報告が、早くも42年2月に行われている。通信相は船舶不足を機帆船（木造船）で補っているが、これも重油不足で40%が運航停止を余儀なくされている現状を説明している。その後も増え続ける船の沈没は、さらなる徴用の繰り返しになり、民需部門は置き去りにされていく。

石油は開戦当初、陸軍がスマトラ（インドネシア）の豊富なパレンバン油田を占拠したが、陸軍はタンカーを持たなかった。タンカーは海軍が8割以上徴用し、作戦用に使っていた。タンカーをめぐっては潜在的に陸軍と海軍の縄張り争い、対立の顕在化があった。それに米軍の潜水艦作戦によりタンカーは沈没され、パレンバンからの石油輸送は44年には困難になる。45年3月には南方からの石油は完全に途絶えた。

●特派員リレー報告(73)

## 独最大の金融都市、英国のEU離脱で追い風 複数の大手企業が拠点化に動く

時事通信社フランクフルト特派員

本 杉 邦 夫



英国の欧州連合（EU）離脱を受け、世界首位の国際金融センターであるロンドンからEU内への拠点を移す金融機関の動きが具体化してきた。EU内での営業認可を英国で取得した金融機関は、改めてEU内で取得し直す必要があるためだ。最も有力の候補地として、早くから名前が浮上していたのが、ドイツ最大の金融都市であるフランクフルト。既に複数の大手金融機関が新たな拠点開設に動いており、英国のEU離脱に伴う追い風が吹いているのは間違いない。

### 「メインハッタン」の金融街

ドイツ最大で欧州でも有数のハブ空港を抱えることから、「ドイツの玄関口」に位置付けられるフランクフルト。正式名称は「フランクフルト・アム・マイン」と言い、ライン川支流のマイン川が中心部を流れることから、ドイツ語で「マイン川のほとりのフランクフルト」という意味だ。

マイン川の河畔は、市民にとって憩いの場となっており、天気の良い休日には、散策や休息に訪れる多くの人出でにぎわう。そのマイン川の河畔

から市中心部を眺めると、高さ約300以上に達するコムルツ銀行本店ビルをはじめとした高層ビル群が目に入る。こうした高層ビル群が林立する都市景観は、ドイツではかなり異質とされるが、フランクフルトの特徴的な景観で、ニューヨークのマンハッタンをもじって「マインハッタン」という言葉まであるくらいだ。

高層ビル群の大半は、銀行など金融関係の企業が多く入居しており、周辺はさながら日本で言うところの東京・大手町のような雰囲気だ。

### 新築高層ビルに大型入居契約

この金融街の一角には、新たに建設中の高層ビルが、幾つかある。その一つが、2019年に完成予定の「マリエンタワー」。ドイツ銀行本店ビルの高層ツインタワーと道路を挟んで向かいに建設中の同ビルには、米金融大手ゴールドマン・サックスが入居契約を結んだことが10月に公表された。ゴールドマンは現在、中心部の金融街からは少し離れた見本市会場近くの高層ビル「メッセタワー」に入居しているが、英国のEU離脱に伴い



ゴールドマン・サックスが新たに入居契約した建設中の高層ビル。向かって右奥はドイツ銀行本店ビル（2017年11月、筆者撮影）

フランクフルトを拠点化し、人員・体制を大幅に拡充する計画という。

中心部の金融街で建設中の別の高層ビル「オムニタワー」には、米金融大手モルガン・スタンレーが入居契約を結んだ。現在は近くのビルに入居しているが、ゴールドマンと同様、人員・体制を大幅に拡充するため、新築高層ビルに新たにスペースを確保した。

いずれの高層ビルも、英国のEU離脱の是非を争点に16年6月に実施された国民投票の前から、建設計画が進められていたものだが、EU離脱派の勝利という予想外の投票結果が大型入居契約の追い風となった形だ。

### 英、EU離脱で「パスポート」も失効

EU内では、金融機関が加盟国の一つで営業認可を取得すれば、他の国でも営業できる「単一パスポート制度」がある。ロンドンには、世界各国の金融機関が拠点を構えているが、単一パスポート

ト制度の下では、英国以外のEU加盟国でも営業が可能だった。しかし、英国のEU離脱とともにパスポートを失うことになる金融機関がEU内での営業を継続するには、EU内のいずれかの国で改めて認可を取得する必要がある。

対策を迫られているのは、英国でパスポートを取得したEU外の外国金融機関。英国が本拠の金融機関も、離脱に伴ってパスポートを失う場合は、EU内で改めて取得し直す必要がある。このため、ロンドンを欧州の拠点としている金融機関の間では、改めてEU内に拠点を確保し、ロンドンから業務の一部や人員を移転させる動きが具体化しつつある。

### 金融機関の移転計画相次ぐ

フランクフルトのほかに有力移転先として名前が挙がるのは、欧州大陸の巨大都市パリ、英語圏で法人税率が低いアイルランドの首都ダブリン、優遇税制でIT企業や金融機関が多数立地するルクセンブルクなど。

各社の移転計画も、次第に明らかになってきている。ゴールドマンはフランクフルト以外にもパリを拠点化するほか、モルガン・スタンレーも拠点をフランクフルトとダブリンに分散させる方針。英国の金融機関では、HSBCが既に拠点のあるパリを拡充、バークレイズはダブリンを拠点化、スタンダード・チャータードはフランクフルト、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド

(RBS)はゴールドマンと同様フランクフルトとパリの2大拠点に分散する方針——等々が、各種報道などで伝えられている。

日本の金融機関では、大和証券グループ本社と野村ホールディングスの2大証券が、フランクフルトに現地法人を設立する計画を発表。また、三井住友ファイナンシャルグループも、傘下の三井住友銀行とSMBC日興証券の現地法人をフランクフルトに設立する計画を発表した。

### 一番人気のフランクフルト

各社の計画からも明らかのように、金融機関のロンドンからの移転先としては、フランクフルトの人氣がやはり高い。フランクフルトには、ドイツの中央銀行であるドイツ連邦銀行や、金融行政を担う独連邦金融監督局(BaFin)が以前から置かれていたが、さらにユーロ圏の金融政策を担う欧州中央銀行(ECB)まで立地。ECBには、国際的に業務展開するユーロ圏の大手銀行に対する監督権限もあるため、金融面の大きな行政権限がフランクフルトに集中している状況にある。フランクフルト証券取引所には、ドイツの世界的大手企業が軒並み上場。ドイツ銀行やメルツ銀行などフランクフルトに本店を構える金融機関も多く、金融都市としての色彩が非常に強い。

### 金融センターとして高評価

ロンドンを拠点とするシンクタンクのZ/Ye

グループが毎年3月と9月の年2回公表している「世界金融センター指数」は、世界の金融センターの番付を表すランキング指標として知られている。07年から発表されている同指数は、金融インフラや人材活用性、税制など複数の指標を基に独自の指数を算出し、各都市をランキング。首位のロンドンと2位のニューヨークは、僅差でほぼ動かず、3位の香港と4位のシンガポールが激しい3位争い。5位が東京で、この5都市が世界5大金融センターと位置付けられている。

その最新版によると、フランクフルトは11位にランクイン。EUの他の都市では、ルクセンブルクが14位、パリが26位、ダブリンが30位、アムステルダムが33位。欧州では、スイスのチューリヒが9位、ジュネーブが15位と上位にランクされているが、ユーロを通貨とするユーロ圏の都市では、フランクフルトが最も高い評価を受けていることになる。

### 実態は地方都市レベル

ただ、都市としての規模という点では、ロンドンやパリに比べ、フランクフルトはかなり小さいというのが実態だ。人口はロンドンの880万人、パリの220万人に対し、フランクフルトはわずか73万人程度。国内でも、ベルリン(350万人)、ハンブルク(180万人)、ミュンヘン(140万人)、ケルン(100万人)に次いで5番目の規模だ。日本の都市で比べると、静岡市

(70万人)とほぼ同規模。関東の都市で言えば、宇都宮市(52万人)より少し大きいといった程度で、決して大都市とは言えない。

中心部の金融街も、区域の端から端まで歩いて10分程度しかなく、規模としてはかなり小さい。「マインハッタン」とは言うものの、本家のマンハッタンには比較するもおこがましいほどの規模でしかない。

### 移転による不動産市場への影響

英国のEU離脱に伴うロンドンからの金融関係者の大移動を、フランクフルトは吸収できるのか。フランクフルトの不動産市場の需給逼迫に伴う賃料上昇など影響を懸念する声は少なくないが、これに関しては地元へのセン・テューリゲン州立銀行(ヘラバ)が興味深い調査レポートを9月に公表している。

同レポートによれば、フランクフルトのオフィス物件の空室率は、10年ごろは15%程度だったが、最近では10%程度まで低下しており、需給は引き締まる傾向にあるという。一方、英国のEU離脱に伴う金融機関の移転で、中期的には少なくとも8千人がロンドンからフランクフルトに異動することが見込まれるが、現状では「金融機関の移転に伴う追加需要の増加は十分に吸収できる」と分析している。

市中心部の金融街では、ゴールドマンやモルガン・スタンレーが入居を決めた高層ビルのほかに



マイン川から眺めたフランクフルト中心部の金融街。中央の高層タワーがコメルツ銀行本店ビル

も、大型開発プロジェクトが進行中だ。マイン川寄りのエリアでは、15年に着工した「ウインクスタワー」が完成間近なほか、オフィスや住居を含めた4棟の高層ビルで構成する「フォー・フランクフルト」の建設が22年の完成に向けて進められており、オフィス物件に関しては今後の需要増に見合う供給の増加も見込まれている。

### EU監督機関誘致では予想外の敗北

オフィス物件とは対照的に、住居物件の方は需要に対して不足のリスクがあるという。近年の難民・移民の受け入れ増加で、流入人口が急増、既に需給が逼迫状況にあるためだ。

フランクフルトの人口は2010年から16年までに約8万人も増加。ヘラバのレポートは「金融機関の移転に伴う流入者の増加は、今後数年間でさらに状況を悪化させるのが確実で、特に中心部の住宅価格や賃料の上昇を招く可能性がある」と警告している。

英国のEU離脱の追い風により順風満帆とみられるフランクフルトだが、誘致競争では予想外の敗北も喫した。

現在ロンドンに置かれている欧州銀行監督機構(EBA)の移転先については、同様に金融機関の監督権限を有するECBがフランクフルトに立地することもあり、権限集約の観点からもフランクフルトが早い段階から本命視されていたが、結局、ライバルのパリに移転することが決まった。

EBAの誘致では、他にもダブリンやルクセンブルク、ブリュッセル、ウィーン、プラハ、ワルシャワの計8都市が名乗りを上げたが、フランクフルトは加盟国による投票で早々に脱落。最終的には、パリとダブリンのくじ引きによる決戦で、パリが移転を勝ち取った。

フランクフルトの金融センター化を推進する団体「フランクフルト・マイン・ファイナンス」のルツ・ラエッティヒ会長は、EBAのパリ移転決定を受けて声明を発表。パリが栄冠を勝ち取ったことを称賛しつつ、「移転先としては、あらゆる点でフランクフルトの方が適切だったと確信している」と強がる一方、「金融監督権限の分散は、EU機関の分散という政治的意思の表れ」との見解を示した。EBA誘致はかなり有力視されていただけに、関係者にはショックとなったようだが、同会長は「金融ハブとしてのフランクフルトの今後の発展は明るい」と楽観的な姿勢も見せている。



## 幻の放送局「大阪テレビ」の光芒

### 連載 10 テレビドラマまでの新しい試み

ジャーナリスト

小山

帥人 おさひと



大阪テレビ（OTV）は「大阪の顔」や「部長刑事」などの連続ドラマとは別に、単発のドラマにも力を注ぎ、次々と新機軸を打ち出していった。幾つかのドラマが文化庁の芸術祭テレビ部門で受賞している。

#### 「かんてき長屋」

「かんてき長屋」は開局1周年の記念番組として1957（昭和32）年12月1日、夜9時15分から1時間ドラマとして放送された。

脚本は長谷川幸延。長谷川は大阪・曾根崎生まれで、戦前、NHK大阪放送局の嘱託としてラジオドラマを手掛けた。後、長谷川伸に師事し、多くの戯曲、小説を書き、ドラマでは脚本だけでなく、演技の演出もした。テレビ側で演出を担当した吉村繁雄は、ニュース映画社を経て、56年、朝日放送開局の直前に朝日放送に入社し、OTVができる時に移籍した。プロデュースの仕事が多かったが、「かんてき長屋」は、次長の仕事をやりながら、ディレクターを担当した。

「かんてき」とは、関西で七輪しちりんのことをいう。七輪も今ではほとんど死語だが、煮炊きをするコンロとして多く用いられた。「かんてき長屋」と

は突き当たりが壁で、「入り口が一つ、出口も一つ、壁が高くて火の車が回っている」（ドラマの台詞）として名付けられた。

この長屋にはまだガスが来ていなくて、かんで煮炊きをしている。ニコヨンといった日雇い労働者、ラーメン屋、看板絵描き、紙くず屋らが住んでいるこの貧乏長屋に、ふとしたことから裕福な家の男の子が連れられて来る。

子どもが来たことで、長屋の雰囲気明るく変わり、住人たちの生活が子どもを中心に回り始める。長屋の住人たちは子どもが大好きで、子どもと一緒に遊んで喜ぶ。庶民の生活感にじみ出る作品だ。

撮影を担当したカメラマンは技術部員と相談して、小さなカメラを開発することにした。自社開発の小型カメラは「OTビジョン」と名付けられた。リモコンで動くようにして、長屋の反対側から隠しカメラのように使い、画面に変化が出るように工夫した。10キくらいに小型化して、持つて走れるくらいにしたかったが、技術上の制約で20キになり、手持ち撮影はできなかった。

横山エンタツがニコヨン役、新春座の萬代峯子マンダイトネがその妻の役、くるみ座の北村英三が看板描き、

戦前から新劇俳優である海老江寛が老漫才師を演じた。関西のタレントによる関西弁のドラマである。そのエンタツがナマ放送の前の日に吉村に電話をかけてきて、「わたし、もう出るの、やめた」というので、吉村は飛び上がるほどびっくりして、夜中に住吉区のエンタツの家に駆け付けた。エンタツは「吉村はん、こんな台本のセリフ、

覚えられへんねん」と言い、吉村は必死に説得した。吉村によれば、エンタツは生真面目で気の弱いところがあつたという。結局、エンタツは洪々出演を承諾した。それでも吉村は、エンタツがテレビに向いていると判断し、後に連続ドラマ「やりくりアパート」でレギュラーにするように、作家の花登筐に推薦した。

「かんてき長屋」は名古屋のCBC、東京のKRT（のちのTBS）、北海道のHBCにもネットされ、57年度の芸術祭で奨励賞受賞作品となった。OTVの初めての受賞作品である。賞状には「演技陣のアンサンブルと流ちょうなカメラワークにより見事な成果を収め、テレビドラマの特徴を発揮した」と書かれている。

#### テレビページエント「良弁杉」

「良弁杉」は人形浄瑠璃や歌舞伎などでも演じられ、関西ではよく知られた演目である。58年2月25日に、午後1時から1時間ドラマとして放送された。

脚本は「かんてき長屋」と同じ長谷川幸延、演出も同じ吉村繁雄。主人公の良弁を歌舞伎の中村富十郎が演じ、脇を北村英三や柳川清、石田茂樹



二月堂の舞台での「良弁杉」中継  
(朝日放送提供)

など、新劇の俳優で固めた。天平時代の衣装を着たキャストが40人、スタッフが60人という大規模な番組作りだった。良弁は東大寺の僧で、2歳の時にワシにさらわれ、二月堂の前の杉の木に運ばれたという伝説がある。その大木を良弁杉という。ドラマでは、良弁が生き別れだった母と劇的な再開を果たすシーンがヤマ場である。

番組表ではテレビページェント「良弁杉」とさされている。日本で初めてのテレビページェント、つまりテレビ野外劇として、東大寺二月堂とその前庭を使い、大胆にも生のドラマとして放送した。実際の「良弁杉」は古木で、痛みがひどいため、寺の許可を得て、杉皮を張ったり、枝や杉の葉を取り付けたりした。撮影後、元通りにしようとしたら、お寺から、この方がいいからそのままにしておいてくれと言われた。21歳あったこの大木は撮影の3年後、台風で倒れ、樹齢6百年の生涯を終えることになる。

二月堂の回廊にカメラを2台置いて、堂上での演技を撮影する。もう一つのカメラは下に置いて、二月堂の全景を撮った。良弁が母と出会うシーンでは、カメラを回廊から担ぎ降ろした。100キほどの重さがあるカメラに丸太を通して、6人がかりで急坂を担ぎ降ろさねばならなかった。

お堂の南側にある石段には「金何万円」とか寄進した人の名前を彫った石柱があるが、名前が出るのはまずいので、立ち木を置いて隠した。

2月24日に放送の予定が、雨で中止になり、翌日に延期になった。25日の放送当日、芝居はうまくいったが、最後、良弁の母親が輿に乗るシーンで、飛行機のブーンという音がした。上空を飛行機が飛んだのだ。天平のドラマに現代の音が入ってしまった。

### 「ちんどん屋の天使」

ビデオを使うことを前提に作られたテレビドラマである。58年6月1日、午後4時15分から45分間放送された。もっとも冒頭に「VTRについての解説」が15分あったため、ドラマそのものは30分間だった。

アンベックス社から購入したビデオをどう有効に使うか。次長兼プロデューサーの吉村繁雄は、これまでの生放送ではできなかったことを、ビデオを使ってやろうと考えた。そこでミヤコ蝶々と南都雄二をそれぞれ一人二役にして、現実のちんどん屋夫婦の部分を前日の夜にビデオ収録し(全体の4分の3)、天使の部分を生で放送した。この時は、テープを途中でストップするのも難しく、約20カ所の生の部分をテープの進行途中に止め込むという方法を取った。これが日本初のビデオを使ったテレビドラマになった。

脚本は京都府生まれの小説家兼ライターの香住春吾、演出は吉村繁雄と庄野至が担当した。

ミヤコ蝶々は、OTVで一番思い出に残っていることは「ちんどん屋の天使」の時だと言う。

「私たちにはVTRというものがもろろん初めのため、どのようなものか知らず、また他に舞台もあって忙しい時でもありましたので、ただ無我夢中に取り組んだのですが、どうなるものか不安で不安でたまらず、あの時ほど心配をしてお仕事をとめさせていただいたことはありませんでした」(「アルバムOTV」)

### 「写楽の太首」

「写楽の太首」は58年11月2日の夜、9時15分から「東芝日曜劇場」の枠で、1時間ドラマとして放送された。

江戸時代の浮世絵師、東洲斎写楽と俳優の市川高麗蔵の友情を描いた作品である。写楽が描く浮世絵が役者を醜く描いているとして、役者連中が写楽を殴り付ける。しかし高麗蔵は写楽の絵を認めていて、写楽を助ける。2人は百年後の人にも評価されるような芸を創ろうと励まし合う。

これも長谷川幸延の脚本で、演出は古典芸能に強い白井健輔と、映画界からラジオを経てテレビに移った山田智也が手掛けた。白井は文楽三味線の人間国宝六代鶴沢寛治の三男、京都放送を経てOTVに入った。関西歌舞伎の実川延二郎が市川高麗蔵、新劇出身で映画でも活躍中の岡田英次が写楽を演じた。

この作品は、装置や道具の時代考証に細かい心を配り、スタジオでのドラマをビデオで収録し、編集なしで放送され、全国にネットされた。

長谷川幸延は、江戸の芝居を作ることの難しさを次のように書いている

「『写楽』を書いて、稽古をしながら、大阪人ばかりのこのタレントで、江戸を出そうというのは、努力することの徒勞をしみじみ感じた。上手・下手の問題ではない。私の本そのものが、江戸のことばで書かれていても、やはり大阪の性格なのに気がついた」（『アルバムOTV』）

この作品は後の2作品ともども、58年度の第13回芸術祭で奨励賞を受賞している。出演した後、歌舞伎俳優の実川延二郎は

「芝居の世界を描いたドラマだったので、わたしはとても演りやすかったし、また演り甲斐もあった。岡田英次さんとの共演だったが、あのようにな劇と歌舞伎という質の違う演劇が相克することによって、互いの演技力が向上するのだと信じている。その意味ではテレビはそうした場を提供してくれるただ一つの自由な舞台だ」（『アルバムOTV』）と述べている。



## 「芽」

大阪・豊中に住む小学6年生の女の子が書いた詩と作文を基に、茂木草介が脚本を書いた。茂木は大阪・西区に生まれ、ラジオドラマの放送作家として活躍していたが、テレビの登場により、在阪テレビのドラマを数多く手掛け、売れっ子ライターになった。演出は吉村繁雄。放送は58年11月12日夜8時から1時間半のドラマとして放送された。



オープンセットでのドラマ「芽」の撮影風景（朝日放送提供）

親が夫のために1個15円の卵を買うかどうか迷う様子を演じている。娘役が多い森光子にとって、初めてのシリアスなドラマだった。

OTVの南側にあった空き地を使って、テレビドラマでは初めての延べ建坪250坪のオープンセットを組んだ。長屋の前に、長いドブ川もリアルに造った。この番組は一部ビデオ映像が残っている。貧乏に負けず、前向きに生きる姉弟の姿を描いたものだ。

「芽」は、ビデオで編集することを前提にして制作された初めてのテレビドラマだ。今でこそビデオの編集は通常業務だが、その頃はテープを切りはぎするのに局長決済のハンコがいる時代だった。屋外セットの撮影が11月10日で、放送は11月12日だから編集時間は2日もなかった。芸術祭奨励賞受賞。



## 「ビルの谷間」

「ビルの谷間」は、中之島の高層ビルを背景に、たこ焼き屋に集まる庶民の日常を描いた作品であ

る。放送は58年11月30日、夜9時15分から1時間である。脚本は京都市生まれで、数々の映画シナリオを書いた依田義賢、演出は山田智也が担当した。

深夜の大阪の街を撮影し、ビルの谷間で働いたこ焼き屋の「おぼはん」の周りに放送局のアナウンサーや、新聞記者、証券屋らが登場し、悩みを語り合う。

「ご主人は？」と聞かれたたこ焼き屋のおぼはんは、たこ焼きの鉄板を指して「こない並んで、出ていったなり」と語る。「これ鉄かぶとが並んでるように見（め）えしませんか。こういうふうな鉄かぶとが並んで、どんどんどんどん行きました。うちの人も現地召集受けてな、ソ満国境を行ったらしおましたけど、行きっぱなしの、帰りなしで……」

戦争の記憶をたこ焼きで表現する依田義賢の脚本が光る。

この作品は、全編をビデオで録画し編集して作られた。演出の山田は、当時のビデオテープの「限界を越えた無謀に近いやり方であるだけに、放送終了直前まで不安と焦燥の連続でした」と語っている。部分的なビデオ挿入の経験はあったが、全編をビデオ録画にするのはこれが初めてだった。

夜中から明け方まで夜間シーンだけを中継車と電源車を移動させながら録画し、ビデオを64カ所、切り継ぎした。近代的なビルの巨大さに比べて小さなたこ焼き屋を強調して撮影した。この作品も芸術祭で奨励賞を受けている。

## 調査会だより

## ◎都政の課題で地方行財政調査会の武部氏が講演

新聞通信調査会は1月26日（金）午後1時半から3時（約30分は質疑応答）まで、千代田区内幸町2-2-1にある日本プレスセンタービル9階の会議室で1月定例講演会を開催します。講師は地方行財政調査会事務局長の武部隆氏、演題は「東京都庁～わが国最大で最も特殊な地方政府」です。お聞きになりたい方は直接会場にお越しください。

## ◎田原総一郎氏が「メディアの役割」で講演へ

新聞通信調査会は1月31日（水）午後3時半から、中央区銀座5-15-8にある時事通信ホールで特別講演会を開催します。講師はジャーナリストの田原総一郎氏、演題は『時代を読む～メディアの役割は？』です。入場は無料、開場は午後3時です。



## ◎茂木健一郎氏が「脳とメディア」で講演へ

新聞通信調査会は2月28日（水）午後3時半から、中央区銀座5-15-8にある時事通信ホールで特別講演会を開催します。講師は脳科学者の茂木健一郎氏、演題は『脳とメデ



ィアの可能性～AI（人工知能）時代の中で磨くべき力』、入場は無料、開場は午後3時です。

## ◎公益財団法人新聞通信調査会人事（12月1日）

採用、事務局（共同通信システム顧問）東郷吾朗

## 編集後記

▶明けましておめでとうございます。本年もよろしくお祈りします。さて（公財）新聞通信調査会70周年記念としまして1月から3月まで毎月連続で特別講演会を開催します。1月はジャーナリストの田原総一郎氏、2月が脳科学者の茂木健一郎氏、そして3月がジャーナリストの船橋洋一氏と、豪華な顔触れです。これに加えて月例講演会でも著名な講師をお呼びする準備を進めており、乞うご期待です。一部講師を除き、講演内容は本誌に掲載されますので、講演に来られなくとも1、2カ月遅れですが、読むことはできます。今から楽しみです。

▶出版補助事業の方ですが、『リュックを背負った異邦人～松方三郎伝』と『メディアの非営利化』（改題予定）の2冊を本年3月までに刊行することを前提に鋭意作業が進んでいます。また昨年11月に開催したシンポジウム（「ポピュリズム政治にどう立ち向かうか～メディアの在り方を考える」）の内容を網羅した本も3月初めに刊行予定です。どれも興味をそそる内容ですので、ご期待ください。

▶今月号のトップは、共同OBの中西亨氏によるAI（人工知能）に関する論考です。AIの飛躍的な進歩により各産業分野で働き方が一変しつつある現実を描き出しています。時代が大きく変わる局面にわれわれは遭遇しているようです。

▶「女性や外国人はどのように描かれてきたのか」を執筆された浜田幸絵氏は、島根大学法文学部准教授でスポーツを中心にメディアを専攻。昨年調査会で刊行した『挑戦する世界の通信社～メディア新時代に』の執筆者の1人です。期せずして津山恵子氏も米国での女性に対するセクハラ疑惑を取り上げています。（倉沢<sup>としお</sup>章夫）

定価150円 1年分1,500円（送料とも）

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会  
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1  
日本プレスセンタービル1階  
☎03-3593-1081（代）FAX 03-3593-1282  
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

（通信欄に購読開始月も記入してください）

◇ゆうちょ銀行 ○一九 店 当座 0073467

◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所 株式会社 太平印刷社  
ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2018